

昭和 58 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館
☎81-7354



14 61 401

日 野 市

訂正済

正 誤 表

昭和58年度 主要な施策の成果・基金の運用状況

頁	個	所	誤	正
61	成果の欄中1行目		東光寺小学	東光寺小学校
110	区分の欄中5行目		5. 地方交付金	5. 地方交付税
	Eの借入先別内訳、政府資金及びその他の欄中4行目		9,818,362	9,818,361
			76,157	76,158
119	同 12 行目		14,616,722	14,616,721
			4,762,404	4,762,405
	同 20 行目		15,738,745	15,738,744
			8,610,986	8,610,987

土子と他米の成不
基金の運用状況
昭58年度

次に記した日までに返して下さい。

'85. 3. 9
'85. 7. 6
'85. 11. 30

目

主要な施策の成果

1. 総 括	
2. 一般会計	
総務費	
民生費	
衛生費	
労働費	
農業費	
商工費	
土木費	
消防費	60
教育費	66
3. 都市計画事業特別会計	80
4. 下水道事業特別会計	86
5. 受託水道事業特別会計	96
6. 仲田緑地用地特別会計	100

お問合せ・ご連絡は
 中央図書館 電話代 81-7354
 ひまわり号
 多摩平児童図書館 電話 81-4744
 高幡図書館 電話 91-7322
 日野図書館 電話 84-0467
 社会教育センター図書館 電話 83-2561
 平山図書館 電話 91-7772
 百草台児童図書館 電話呼 91-7001
 市政図書室(市役所内) 電話呼 85-1111 (内490)

内図M-81-8(80×120) 上45 庁内印刷

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	106
2. 決算額構成比(普通会計)	108
3. 収入の状況(普通会計)	110

訂正済

82 3 1

目 次

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計	6
総 務 費	6
民 生 費	14
衛 生 費	24
労 働 費	30
農 業 費	32
商 工 費	34
土 木 費	36
消 防 費	60
教 育 費	66
3. 都市計画事業特別会計	80
4. 下水道事業特別会計	86
5. 受託水道事業特別会計	96
6. 仲田緑地用地特別会計	100

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	106
2. 決算額構成比（普通会計）	108
3. 収入の状況（普通会計）	110

1461401

主要な施策の成果
基金の運用状況

昭 58年度

1461401

主要な施策の成果
基金の運用状況

昭 58年度

1461401

4. 市税の徴収実績	112
5. 支出の状況(普通会計)	114
6. 普通建設事業の状況(普通会計)	116
7. 地方債現在高の状況	118
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	120
9. 一般会計各款・節別決算額一覧表	122
10. 一般会計給与費明細書	126

基金の運用状況

1. 用品調達基金	134
2. 国民年金印紙調達基金	138
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	141
4. 土地開発基金	142

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和58年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和59年9月

日野市長 森田喜美男

主要な施策の成果

総括

昭和58年度の市税収入の伸び率は、昭和38年度以降最低であった50年度を更に下回り、前年対比で2.3%であった。

この事態に対処するため、財政調整基金の取りくずしや事務経費節減の方針を強化することにより、市民福祉の向上のための諸施策の実現に必要な財源確保に努めた。

一方、国の財政再建を理由とする行政改革の具体化は、歳出の削減により、国民と地方自治体への負担増に肩代りとなり、市民生活と自治体財政の環境を一層深刻なものにした。

この状況の中で、昭和58年度の行政テーマを、「市政20周年・活力と潤いのあるまちづくり」と定め、①健康と生きがいをつくる福祉のまち、②人間性をはぐくむ教育、文化、スポーツのまち、③緑と清流、便利で快適な調和のとれたまち、④産業と勤労者、消費者が共存共栄する活気あるまち、⑤市民が主役の参加と連帯のまち、の各項を柱として次のとおり行政施策を展開した。

1. 健康と生きがいをつくる福祉のまち

老人の生きがいづくりの施策については、農園の利用によって、収穫の喜びをとおして、健康の増進となる旭が丘老人農園を増設した。また、新たに、老人の共同生活、休養を通じて、生きがいの創造の場とする老人いこいの家「かしの木荘」を新設した。

障害者福祉の施策では、重度身体障害者に対して入浴移送事業の充実を図った。さらに、身体障害者、精神薄弱者の総合的施設として、各種相談、軽作業、日常訓練等ができる施設として、(仮称)日野市心身障害者生きがい作業所の設計を行った。

児童福祉施策については、第二日野万児童遊園と金子橋子ども広場用地取

得及び三沢下児童遊園改修により、児童の健全育成の場を拡げた。

また、地震対策のため平山保育園の補強工事を行い、安全性と保育条件の充実を図った。

2. 人間性をはぐくむ教育、文化、スポーツのまち

学校建設施設整備事業については、第一、第四小学校の教室不足に対処するため仲田小学校を新築した。また、依然として、生徒の増加している第一、第三及び三沢中学校の増築を実施した。

既設校では、百草台小学校の校庭整地、第一小学校他5校の教室改造、三沢中学校防音壁設置などの整備を進め、教育環境の向上を図った。

中学校給食では、第一中学校と三沢中学校に、増築事業と併わせ、給食室及び好評である食堂兼特別活動室を新築し、全校実施に向けて、さらに歩を進めることができた。

スポーツ振興の施策については、第四中学校の防球フェンスを設置し、学校開放施設の充実を図った。また、市民が身近な所でスポーツを楽しめるように、小中学校の校庭、体育館の開放を前進させた。

また、小学校の校庭と幼稚園の園庭を開放し、幼児、児童の遊び場確保を図り、子供の健全育成に寄与する条件を進めた。

3. 緑と清流、便利で快適な調和のとれたまち

緑ゆたかな環境づくりの施策では、仲田緑地と北川原公園の用地取得、黒川公園湧水池遊歩道設置、学校緑化、緑地の整備など、公共施設の緑化を前進させた。「地域緑化、緑地清掃の日」、「家庭緑化の日」、「自然観察会」などの実施により環境緑化の高揚に努めた。

清流をとりもどすための施策には、根川改修、用排水路の整備を計画的に推進している。また、雨水排除対策として計画的に進めてきた黒川都市下水路の整備が完了し、浸水解消を実現できた。

快適な環境づくりのための最重点事業として取り組んでいる下水道事業に

ついては、南多摩処理区の管渠埋設事業により、百草地区の浸水問題も解消できた。また、流域下水道事業では、浅川処理区認可設計、南多摩処理区実施設計及び秋川処理区調査設計などを実施した。

区画整理事業については、高幡地区、豊田南地区、西平山地区区画整理地域の設計、測量、調査等を実施し、事業推進の基礎づくりをすすめた。万願寺区画整理事業では、街路築造工事、水道施設整備及び仮換地(案)の供覧を行い事業進行が急ピッチで進められた。

道路整備事業では、道路及び側溝新設、改修等の事業を実施し、生活道路の拡充と改良に努めた。さらに、街路灯整備、準歩道設置、防護柵設置、など安全施設を整備した。駅前放置自転車対策としては、自転車駐車場の設置のほか、自転車条例による規制を市内各駅に適用し、駅周辺の放置自転車が、ほぼ整理できた。

清掃施設の整備については、浄化槽汚泥処理施設、し尿三次処理施設の新設により、し尿処理の効率化と放流水の浄化に努めるとともにし尿処理脱臭施設の建設に着手し、環境改善を図った。

防災対策については、消防器具置場の整備、消火栓の設置、消防車両の購入により、防災、防火体制の強化を図るとともに、震災対策として、耐震貯水槽の設置、避難路対策、無線通信システムの配備など整備充実を図った。

4. 産業と勤労者、消費者が共存共栄する活気あるまち

勤労者のための施策では、勤労者互助会の拡充を図り、中小事業所に働く勤労者の福利厚生と共済事業の発展を期し、また、雇用促進事業を実施して雇用の安定に寄与した。

地域産業、観光振興の施策については、東光寺野菜生産団地の農道整備、中小企業事業資金融資による経営改善と設備の近代化の促進、優良集団農地及び生産緑地保全育成事業を実施した。また、商工業の近代化と観光産業の事業振興にそれぞれ助成を行なった。

消費者のための施策では、野菜づくりができる消費者農園の増設を行った。

また、市民の健康と環境保全のために、石けんの普及や安全食品の直販等を実施した。さらに、土曜市など地場産野菜の直販により、市民に新鮮で安い野菜を供給することにより消費者と生産者の相互理解を深めることができた。

5. 市民が主役の参加と連帯のまち

住民自治の発展と自治活動の育成を図るため自治会に対し助成を行った。また、コミュニティ広場として、たかはた地区広場他3ヶ所を増設し地域の野外活動に当てた。

市民の文化活動の中心的役割を果す市民会館については、実施設計に基づき、59年度末竣工をめざして進めている。

市制施行20周年記念事業としては、共通目標となる市民憲章を制定したほか、市歌レコード作成、太陽エネルギー灯（時計）設置、児童生徒作品コンクール、日野のあゆみ写真集刊行等を実施し、記念式典には功労者の表彰を行い市政発展の新たな出発点と位置づけた。

一 般 会 計

総務費

事業名	事業の概要	事業費
日野市表彰式及び市制施行20周年記念式典	市民の生活と文化の向上に特に功労があったものの事績をたたえ、日野市表彰条例に基づき、表彰するとともに市制施行20周年を記念し、市政に特に功労があった者又は、市民の模範となる行為をした者に対し、感謝状の贈呈を行った。	5,278 ^{千円}
日野市要綱集の加除式移行	従来、年度ごとに改訂版を作成していた日野市要綱集を加除式に移行して内容の整備と作成費の効率化を図った。	1,680
広報ひの発行	タブロイド版 4頁 12回発行 8頁 12回発行	19,351

成	果
<p>日野市表彰条例に基づく表彰と市制施行20周年記念式典を11月3日第七小学校体育館で挙行了。</p> <p>表彰条例による被表彰者 40人</p> <p>納税功勞 1人 防災功勞 9人 社会福祉事業功勞 4人 保健衛生事業功勞 6 環境保全功勞 1 労働精勵功勞 1 農林水産功勞 4 中小企業功勞 6 建設功勞 1 発明研究功勞 1 技能功勞 1 人命救助 2 自治功勞 3</p> <p>市制施行20周年記念による被表彰者 19人</p> <p>特別自治功勞 19人</p> <p>感謝状贈呈者 233人 45団体</p> <p>自治功勞 100人 生活文化功勞 15人 防災功勞 16人 社会福祉事業功勞 22 保健衛生事業功勞 31 環境保全功勞 12 教育功勞 34 産業経済功勞 1 善行 2 団体 45</p>	
<p>加除式に移行後は、年2回の差替えにより、制定改廃後の清新な内容を得られるようになった。</p> <p>また、加除式移行により改正部分のページのみ作成すればよくなり、従来の全版改訂とは、費用、労力ともに節約となった。</p>	
<p>市の施策、考え方を市民に理解してもらうとともに、市政への協力が得られるような啓蒙に意をそそいだ。</p> <p>「緑と花のある美しい環境を」「予算」「憲法記念行事」「日野の福祉」「救急の日」「20周年記念事業」「市民会館を着工」「日野の下水道」「地区計画」「交通安全」などを特集した。</p>	

事業名	事業の概要	事業費
機関団体名簿作成	B5版 151頁 2,000部	480千円
広報ファイル作成	タブロイド版 60,000部	10,440
日野のあゆみ写真集発刊	A4版 126頁 5,000部	5,720
日野市航空写真パネル作成	6000分の1の市全景航空写真(可動用パネル)3基とファイル保存用写真帳1冊(7,500分の1、写真25葉)を作成	1,400

成 果
市内各団体の名簿を作成。市民及び行政の便宜を図った。
市制20周年記念事業として、毎月発行する「広報ひの」をつづるファイルを作成し、全世帯に配布した。
市制20周年記念事業として、施行時から現在までを写真で追い、記録写真集を発刊した。
毎月行なわれる対話集会に利用。 また、年々変化する市の様子や植生状況の記録となった。

事業名	事業の概要	事業費
市有地現況測量	現況側量 実施件数 9件	9,018 円

成	果
市有財産の現況を把握して財産管理の適正化を図るため現況測量を実施した。	
1. 旭ヶ丘2-42番先市有地	3,350 m ²
2. 中央福祉センター側道用地	1,100
3. 南平小学校及び南平体育館敷地内	6,000
4. 七生中学校用地	20,300
5. 南平5-20番先公園用地	200
6. 程久保小学校敷地	11,600
7. 中央高速残地普通財産	1,900
8. 高幡消防署用地	3,300
9. 宮地区センター用地	3,500
合計	51,250

事業名	事業の概要	事業費
日野市民会館(仮称) 新築事業	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上4階建 床面積 7,214.36㎡ 主要施設 大ホール(1,104席) 小ホール(208席) 練習室 2 室 展示室 2 室 会議室 3 室 集会室 1 室	403,400円 ^円 ○財源内訳 地方債 156,500 市民会館建設基金 200,000 一般財源 46,900 ○58~59年度債務負担行為 ○全体事業費 2,468,630 内訳 建築工事 1,308,000 付帯設備工事 1,120,830 監理委託料 39,800

(費 用 目 録)

事業名	事業の概要	事業費
日野市民会館(仮称)新築	57年度に作成した実施設計に基づき、次の工事に分離して発注した各工事は昭和60年3月31日までに完了する予定である。 建築工事 電気設備工事 給排水・衛生・空気調和工事 舞台設備工事 昇降機設備工事 浄化槽改修工事	



日野市民会館(仮称)新築

(総 務 費)

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
難病患者障害者等保健 福祉援護事業	日野市社会福祉協議会の 実施する同事業に対し、東 京都と共に助成	3,000 ^{千円} ○財源内訳 { 都補助金 1,000 一般財源 2,000
社会福祉法人助成	至誠学舎、至誠第二保育 園園舎全面改築工事に対し、 補助金交付 構造 鉄筋コンクリート 造2階建 面積 729 ^{m²}	7,000
	東京光の家食品倉庫新築 工事に対し、補助金交付 構造 コンクリートブロ ック平家建 面積 3321 ^{m²}	1,500
中央福祉センター冷暖 房給湯設備工事	冷 房 90,720Kcal/H 暖 房 108,860Kcal/H 面 積 1,220 ^{m²}	27,500

成 果
東京都より地区組織活動推進事業として補助を受け、昭和57年度から実 施している。 市内の難病患者及び障害者等を対象に難病検診を年二回実施し、受診者の 生活相談及び医療相談等を関係諸団体と連絡調整しながらボランティア等の 協力を得て事業の推進につとめた。
同保育園は、昭和34年都立武蔵ヶ丘高校が改築した折の廃材を利用し、 建築したものです。昭和50年及び52年に傷みのはげしい部分を補修して いたが、全体的に老朽化がひどく危険も伴ってきたため全面改築を実施した。 国、都の補助金も受け、さらに市でも助成し0才児、1才児の受け入れ体 制の完備に寄与した。
東京光の家は、盲人のための総合福祉施設として、現在180人の盲人が 生活している。 旧食品倉庫は、衛生的にも食品保管にも万全ではなかった。そのため食品 倉庫の事業費を助成することにより施設の完備に寄与した。
暖房については、ボイラー室が中央公民館と福祉センターとの中間にあり、 二館同時に暖房運転しても公民館と福祉センターとの温度差があり、福祉セ ンターの方では暖房効果が上がらなかった。そのため、暖房と冷房の工事を 実施し、市民が快適に利用出来るよう設備の改善を図った。

(民 生 費)

事業名	事業の概要	事業費
老人農園(かしのき農園)増設事業	面積 426m ² ネットフェンス H=1.2m L=77.5m 客土 122m ³	1,700千円
老人いこいの家「かしの木荘」新築事業	鉄筋コンクリート造 平家 建 547.14m ² 宿泊室 6室 広間 1〃 食堂 1〃 事務室 1〃 休憩室その他	28,950 ○58年度繰越明許費 108,050 ○全体事業費 137,000 ○財源内訳 { 地方債 70,100 一般財源 66,900

(費目別)

事業名	事業の概要	事業費
老人いこいの家「かしの木荘」新築事業	鉄筋コンクリート造 平家 建 547.14m ² 宿泊室 6室 広間 1〃 食堂 1〃 事務室 1〃 休憩室その他	28,950 ○58年度繰越明許費 108,050 ○全体事業費 137,000 ○財源内訳 { 地方債 70,100 一般財源 66,900

日野市旭が丘5-42番先に、18区画を増設し、老人農園の利用によって、収穫の喜びをとおして、健康の増進と生きがいに寄与した。

57年度に実施した基本設計を基に、日野市旭が丘2丁目42番地の地質調査を行ない、実施設計にあたっては、老人専用施設であるとともに、旅館法、消防法及び建築基準法等の法規に合致すべき設計を行なった。

事業費の大部分は明許繰越としている。また、運営の細部は、検討中であるが、この施設が供用されれば、老人福祉の増進に寄与することは多大である。



老人いこいの家新築

(民生費)

事業名	事業の概要	事業費
三沢下児童遊園 改修工事	工事延長 L=34.6m 転落防止柵設置工事 L=21.0 擁壁工事 L=22.2	3,750 千円
平山保育園耐震補強工 事負担金	ピロティ部分増築 41㎡ 保育室等改修 236 合計 277	7,050 ○全体事業費 3,4050 { 都供給公社 27,000 市負担 7,050
地区広場整備事業	○たかはた地区広場 敷地面積 6,961.82㎡ ○やのやま地区広場 敷地面積 490.56㎡ ○まつばやし地区広場 敷地面積 1,000㎡	11,220 ○財源内訳 { 都補助金 1,800 自治総合センター 助成金 2,000 一般財源 7,420
自治会補助金	○自治会補助金 11,225千円 250円×44,899世帯 (自治会登録数244) ○自治会館補助金 1,080千円 24,000円×45館	12,305

成	果
	この児童遊園は、擁壁が破損し、災害時に危険性があつたので改修工事を施行した。その結果、健全で安全な遊び場が確保できた。
	建築基準法施行令改正により、都住宅供給公社は、平山保育園が供用している平山住宅21号棟の耐震補強工事を行なった。 市では、かねてよりの懸案だった保育園西側のピロティ部分の自転車置場を都供給公社より借り受け、耐震工事に併せて保育室を増築し、既設園舎の塗装及び床張替等を行なった。 この工事により将来心配される大地震に対する安全度が確保されたとともにゆとりのある充実した保育が行なえるようになった。
	地区広場は、年齢を問わず、余り制約のないかたちで地域住民が主体性をもって利用できる屋外コミュニティの場として位置づけられており、58年度は3ヶ所増設した。
	住民自治の発展と自治活動の育成を図るため自治会に対し、補助金を交付した。

事業名	事業の概要	事業費
消費者農園事業	<ul style="list-style-type: none"> ○奥原消費者農園 (83区画) ○駒形消費者農園 (86区画) ※既設2園148区画と合 せて 計4園317区画	278 ^{千円}
生活のひろば事業 (直販)	石けん、農産物及び安全 食品の直販事業の実施	1,446

成 果
<p>既設の金子屋敷農園と稲毛道農園に続き、市民の要望により、農園の場所が市内に平均する位置になるように2園増設した。又、1区画の面積も約10㎡から15㎡に広げ家族ぐるみの入園に便宜を計った。4園合わせて317区画に対し、556世帯の応募があり、依然として野菜づくりに対する関心の高さがうかがわれ、市内消費者の余暇活動の向上に役立った。</p>
<p>人体や環境に悪影響を与えると危惧されている合成洗剤に対し、安全性が認められている石けんを普及させるため、市民に石けんの直販を実施し市民の健康と環境保全に寄与した。</p> <p>地場産泥付野菜の直販を実施し、市民に新鮮で安い野菜を供給し、又生産者は出荷の手間が省け、消費者と生産者が直接取引きすることにより相互の理解を深めることができた。</p> <p>安心して食べられる無添加食品の直販を市民の協力を得て実施し、食生活と健康を守ることに関心を高めた。</p>

<p>地場産野菜直販事業</p>

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
環境美化事業	雑草地の草刈	2,915 ^{千円}
公害対策事業	公共用水域の河川等の水質・底質調査	1,358
	工場排水調査	688
	事業所で重油を使用している施設について、重油中に含まれる硫黄の分析調査	105
	多摩川及び関連河川水質合同調査	100

成	果
	雑草地309件118,297.86㎡の内所有者による自己処理分は、37件45,410.51㎡(38.4%)であり、その他272件72,887.35㎡(61.6%)は、業者委託により処理し、環境衛生及び美観等の向上に努めた。
	市内の河川及び用水路の汚染状況を把握するとともに、工場等の規制結果の確認及び水質汚濁防止に資するため、重金属等について増水期の7月28日に水質の調査を、濁水期の3月8日、9日に水質・底質の調査を実施した。この結果、水質について重金属はすべて不検出であり、例年とはほぼ同様であった。底質についても特に問題となる箇所はなく、全体的には問題がないことが調査された。
	市内の河川及び用水路に排水している、東京都公害防止条例規制対象工場(22工場)について、11月16日から12月9日までの期間内に、これら工場排水の抜き打ち検査を実施した。その結果、規制基準にはすべての工場が適合していたが、規制対象外のBODで2工場において高い値が検出されたため、文書にて通知し排水処理方法等について指導した。
	大気汚染防止のため、東京都公害防止条例第18条の2、及び第37条の2の規定に基づき、1月25日から2月3日までの期間内に、重油の抜き取り検査を実施した。この結果、調査対象42施設について、条例の規制基準に適合していることを確認した。
	多摩川水系を流域自治体が合同で調査するもので、水質の全体的な把握をすることにより、流域関係区市町の多摩川浄化への共通認識を高めることができた。

(衛生費)

事業名	事業の概要	事業費
環境影響評価	<p>ごみ焼却炉建設工事に係る環境影響評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大気汚染調査 2. 水質汚濁調査 3. 騒音調査 4. 振動調査 5. 悪臭調査 6. 景観調査 	<p>19,100千円</p>
浄化槽汚泥処理施設建設工事	<p>日量80Kℓの浄化槽汚泥を低希釈二段活性汚泥方式及び凝集分離、砂ろ過法により処理し、処理水は場内工業用水として再利用する。</p>	<p>111,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 47,750 都補助金 5,830 地方債 51,000 一般財源 6,920 ○ 56～58年度継続事業の最終年度 ○ 全体事業費 705,000
し尿処理施設脱臭工事	<p>し尿処理施設の開放部分をカバーし、各場所から発生する臭気を一ヶ所に集め、薬液洗浄方式及び活性炭吸着により、脱臭する。</p>	<p>50,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 都補助金 2,450 地方債 44,100 一般財源 3,450 ○ 58～59年度債務負担行為 ○ 全体事業費 240,000

成 果
<p>ごみ焼却炉の新設を、59年度から3ヶ年計画で行なうため環境影響評価を実施した。その結果、各調査項目は、いずれも規制値を下廻っていた。新炉建設後は、より一層良好な環境となる。</p>
<p>施設の完成によって市内各団地の浄化槽汚泥を受入れることができ、また下水道が整備されるまでの間、増え続ける浄化槽汚泥が処理可能となり、住民負担の軽減に役立ち、市民の生活環境の保全に貢献した。</p>
<p>臭気を一ヶ所に集め、脱臭する事により、処理場周辺の環境保全に貢献するとともに、清掃行政のイメージアップにつながる。</p>

事業名	事業の概要	事業費
し尿三次処理施設建設 工事(その2)	既設50Kℓ/日好気性処理施設及び既設60Kℓ/日嫌気性処理施設を低希釈二段活性汚泥方式に改良したもので、日量110Kℓの処理能力を有する。	129,000 ^{千円} ○財源内訳 { 都補助金 6,000 地方債 103,600 一般財源 19,400

成	果
<p>低希釈二段活性汚泥法に改良した事により、三次処理水を再利用、さらに放流量の減少、また水質の向上によりBOD等の負荷量の軽減によって、水質汚濁防止法や東京都公害防止条例等の法令を遵守し、生活環境を改善した。</p>	

労働費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者互助会運営費補助	中小事業所に働く事業主と従業員の福利厚生事業	6,000 千円
雇用促進特別事業	公共事業の少ない期間は、日雇労働者の求人が減少するため特別事業を実施した。	2,924
「パート労働者の権利」パンフレットの発行	労働基準法、最低賃金法等の労働法規を事業主及びパート労働者を対象に啓蒙 B5版16頁300部	179

成	果
	<p>中小事業所に働く従業員の福利厚生を目的に発足して2年経過している。発足当時104事業所657会員でありましたが、現在312事業所1591会員となった。</p> <p>この間、各事業等をとおして会員の福利厚生に努めると同時に事業所の発展に寄与し、会員から喜ばれている。</p>
	<p>公共工事の発注のない5月～6月にかけて延べ150人の雇用を行い、これらの労働者の生活安定をはかると同時に、防災用砂袋作り、市道除草と清掃、広場の除草を行い、災害に備えるとともに環境維持と美観につとめた。</p>
	<p>一般的に知られていない労働基準法等の労働法規関係をパート労働者の人達にもわかりやすく解説し、配布した。市民の間でも非常に好評である。</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農産物展	農業団体参加数 18団体 農産物展 出品点数 688点 農産物即売 もちつき 両農協青壮年部	1,130 千円
東京都優良集団農地保全育成事業	指定面積 5.99 ha 事業種目 (1) 生産資材の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業生産施設購入	8,865 ○財源内訳 都補助金 5,870 一般財源 2,995
日野市生産緑地保全育成事業	ビニールハウスの建設 ファイロン温室の建設及び 改修生産資材の導入	5,750
野菜即売事業	土曜日 即売時期 6月から10月 まで 毎月最終土曜日 午後2時から 4時 即売場所 多摩平第7公園 平山城址公園駅前 日野農協 即売者 両農協青壮年部	404

成 果
<p>商工展と同時開催をし、大盛況であった。特に農産物展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農作物を展示し、農業の総合的振興、発展を図るとともに、又、優秀な作品を厳正な審査を経て、表彰した。</p> <p>同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売した。</p>
<p>面的な、つながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し7年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。</p>
<p>都市近郊農業に適した自立農家の育成を図るためビニールハウスの建設、又、ファイロン温室等の建設促進をし、生産性の向上、規模拡大等自立農家の育成につとめた。</p>
<p>市内消費者の方々に市内でも立派な生鮮野菜が生産されていることを再確認していただくと同時に日野市、七生両農業協同組合青壮年部の協力を得て、6月から10月まで最終土曜日の午後、市内3カ所で開催した。</p>

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 138件 融資金額 4億7,626万円 利子補給 284件6,524千円 保証料 133件5,337千円	32,500 千円
日野市商工会補助	中小企業者経営指導等	8,000
日野市産業まつり商工 展示会補助(含む20 周年記念)	○第16回日野市産業まつり ○市制20周年記念工業展	800 2,000
日野市観光まつり(含 む20周年記念)	○第17回日野市写真コン クール ○第13回高幡不動尊菊ま つり	700 1,500
日野観光協会補助	日野市観光まつり主管 歴史講座 節分会 ふるさと東京まつり	500

成 果
<p>市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、市があらかじめ特定金融機関と一定の契約を結び、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。</p>
<p>日野市商工会が市内の商工業振興を目的として行う諸事業及びこれに伴う諸経費の一部を補助し、地域商工業の近代化等、推進するために役立った。</p>
<p>第16回日野市商業まつり商工展は、庁舎南側中央公園をメイン会場として11月12日、13日の両日開催され、10万有余人の市民が来場し、市内商工業者と地域住民とのふれあい、交流を通じ魅力ある地域社会づくり、社会福祉の向上に役立ち、まことに大きな成果が上った。また市制20周年記念行事の一環として都立工科短期大学の校内で9月25日、26日の2日間にわたり、市内事業所より高い水準の作品が多数出品され入場者に大変好評でありその成果は大きなものであった。</p>
<p>第17回日野市観光まつり「第1部写真コンクール」「第2部高幡不動尊菊まつり」を開催し、多数の出品、参加者を得て、市内外にその名を知らしめ盛大、成功のうちに幕を閉じた。また、本年度は市政20周年記念の年にあたり、菊まつりにおいては、3本仕立の菊、写真については、カメラの変せんと題し、カメラの今昔を上記産業まつり期間中に開催、観覧者より好評を博しました。</p>
<p>観光名勝に恵まれ、都心に近い観光地としてつとに有名となり、憩いの場とし、年間数百万人の観光客が訪れており、「観光日野」を広くP.R.するとともに、観光産業の振興を図るため日野観光協会の事業費の一部を補助した。</p>

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
道路管理事業	○日野市堤防兼用道路測量委託 四級多角測量 地形測量 路線測量 用地測量	15,800 千円
	○道路台帳整備測量委託 旭が丘一丁目～六丁目 5メッシュ(350m×500m/ 1メッシュ) 三級多角測量 補助多角測量 水準測量 平面測量 地下埋設物台帳	13,000
	○測量委託 豊田93号線 他20件	17,687
街路灯整備事業	街路灯新設 191灯	14,450 ○財源内訳 { 都補助金 1,900 一般財源 12,550

成 果
一級河川、多摩川、浅川の堤防兼用道路は11路線あり、生活道路として利用されており、建設省との管理協定の履行及び管理上必要な資料として作成した。
円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
認定道路の測量を実施し、道路管理区域の明確化を図った。
市内一円に水銀灯35灯、蛍光灯156灯を新設し、夜間における犯罪と交通事故の防止につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
放置自転車対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○日野駅東第二自転車等駐 車場 (日野本町四丁目地内) (348m^2・250台収容) ○自転車等保管場所整備 (中央高速道路下) (937m^2・1,000台収容) ○自転車放置禁止標識設置 (6駅・140本) ○放置自転車撤去作業 (6駅・2,037台) ○移動自転車等管理業務 ○放置自転車及び駐車場整 理業務 	<p style="text-align: center;">23,122^{千円}</p>
交通安全施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○準歩道設置 (三井台1号線・七生 126号線・313.2m) ○防護柵設置 (高幡台1号線他5路線 ・528.2m) ○区画線設置 (神明6号線他15路線 ・6,488m) 	<p style="text-align: center;">39,061</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <li style="margin-left: 20px;">{ 都補助金 3,700 <li style="margin-left: 20px;">{ 一般財源 35,361

成 果
<p>58年4月から施行された自転車条例による規制の適用が、7月に高幡不動駅と百草園駅、9月に豊田駅、12月に日野駅と順次実施された。</p> <p>これにより、豊田駅北側を除き、各駅周辺の放置自転車は、ほぼ一掃された。</p>

<p>日野駅前放置自転車撤去</p>
<p>三井台1号線に防護柵による準歩道を設置したほか、転落防止のための防護柵も6路線に設置した。また交通事故を未然に防ぐため、警戒標識、区画線、道路反射鏡、赤色回転灯等を市内一円にわたって設置し、交通環境の整備を図り、事故防止につとめた。</p>

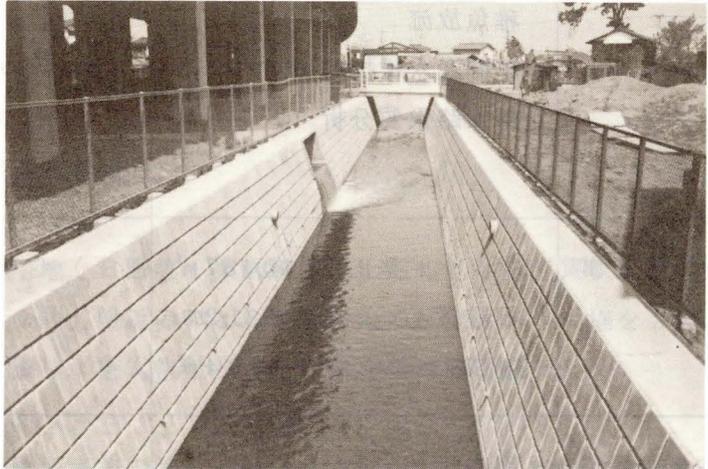
事業名	事業の概要	事業費
(交通安全施設整備事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○道路反射鏡設置 (大坂上1-19-1 先他 91ヶ所) ○道路標識(警戒)設置 (東豊田3-5 先他 102ヶ所) ○道路標識(通学路)設置 (日野本町4-17-3 先 他39ヶ所) ○赤色回転灯設置 (西平山3-26-6 先他 2ヶ所) ○スクールゾーンカラー塗装 (仲田小他9ヶ所) ○十T字マーク (旭が丘2-39先他 125ヶ所) ○区画線 (倉沢22号線他19路 線・6,322m) 	千円

成	果

事業名	事業の概要	事業費
道路整備事業	○道路新設改修 日野本町2号線道路 新設他17件	153,005 ^{千円}
	○舗装新設改修 神明上幹線1号線 舗装改良他29件	204,330
	○側溝新設改修 七生54号線側溝 新設他11件	52,880
	○橋梁補修 滝合橋伸縮継手	2,300
		合計412,515
		○財源内訳
		{ 都補助金 2,100
		{ 高速道路関連施設
		{ 整備費 20,000
		{ 地方債 209,600
	{ 一般財源 180,815	

成果
<p>道路の新設、改修補修及び舗装、側溝新設等の事業を実施した事により、交通の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備を図った。</p>  <p>日野本町2号線道路新設</p>

事業名	事業の概要	事業費
根川改修工事	$L = 214.2m$ $W = 6.0m \sim 9.38m$ 用地買収面積 $132.36 m^2$	$81,984$ 千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 21,000 都補助金 2,100 地方債 37,800 一般財源 21,084
二番橋(仮称)新設事業	橋梁比較設計 $L = 150m$	5,500
用水路整備事業	○用水路改修 日野用水(上堰)改修 ほか19件 ○用排水路補修 南平用水ほか6件	$202,760$ $18,500$ 合計 $278,810$ ○財源内訳 { 地方債 162,200 一般財源 116,610

成 果
<p>昭和51年度より10ヶ年計画で治水事業及び環境整備事業として多摩川より2,415mを完了し、全体比83.4%の進捗である。</p>  <p style="text-align: center;">根 川 改 修</p>
<p>浅川の新井橋と高幡橋の間地点に二番橋(仮称)を計画し、基本的調査を行った。</p>
<p>用排水路の治水利水及び親水機能面から改良し、流水の浄化に努め、もって生活環境の整備を図ることができた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
用水浄化対策事業	用排水路浚せつ、清掃	19,599 千円
	清流週間	166
	清流監視指導員	760
	稚魚放流	203
	年間通水維持管理	6,059
	用水路水質分析	1,390
	合計	28,177
仲田緑地柵設置工事	グラウンド整正工 10,187 ^m 2	4,950
	柵設置工 L = 531.2 ^m	
	舗装工 794 ^m 2	
町名地番案内板設置工事	案内板 21基	5,500
	1000×1350×3 ^m /m 18基 (補助板付)	
	1350×1000×3 ^m /m 3基	
	既設案内板の撤去 29基	

成 果
清流をとり戻すための事業として行事を行い、市民の自然環境回復にかんする啓発を図った。
仲田緑地用地(日野第1桑園跡地)を昭和58年度買収したので、公園工事着手までの間、附近のおとしよりの為のゲートボール場を2面と少年野球場を1面整備し、老人福祉と少年の健全な育成を図った。
町名地番整理実施の際に設置した案内板のうち、初期のものは老朽が激しく、倒壊等のおそれがあり危険な為、これをすべて撤去し、新たに案内板を設置した。

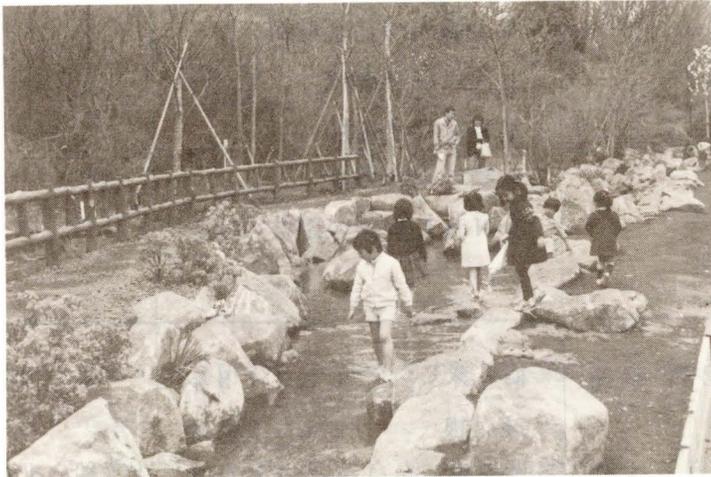
町名地番案内板設置
(土木費)

事業名	事業の概要	事業費
都市計画道路2・2・5号線用地取得事業	平面測量 L=138m 用地測量 7,770m ² 用地取得面積 167.85m ²	34,485千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 10,000 一般財源 24,485
豊田駅南口再開発基本計画作成委託	4.0ha	14,500 ○財源内訳 { 国庫補助金 2,784 一般財源 11,716
北川原公園用地取得事業	用地取得面積 1,570.77m ²	182,425 ○財源内訳 { 都補助金 7,910 地方債 166,000 一般財源 8,515
公園整備事業	○改修工事 多摩平第2公園改修 他 2件	12,670
	○補修工事 テニスコート補修 他 1件	5,300

成	果
	都市計画道路2・2・5号線は、昭和58年5月25日付で事業認可となった。 今年度は、道路の位置及び買収地の正確な面積を測量し、一部用地買収を実施した。
	豊田駅南口地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、市街地再開発事業の促進を目的に実施し、事業化に向けて基礎的な検討を行った。
	北川原公園は、昭和58年9月26日付で事業認可を受けた。 全体面積は、1.4haでその一部の用地買収に着手した。
	公園は、いこいの場として、多くの市民に利用されており、利用者にとって安全で快適な公園とするため、広場、園路、施設等の改修工事を実施した。
	テニス利用者の便益をはかるため、テニスコート周囲のネットフェンスの張替及び休養施設の設置等行なった。

(土木費)

事業名	事業の概要	事業費				
(公園整備事業)	○新設工事 黒川公園流水整備及び 太陽エネルギー灯設置 他 1件	42,190 千円				
緑地整備事業	神明上緑地植栽工事 他 3件	23,600 ○財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 都補助金</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>14,200</td> </tr> </table>	{ 都補助金	9,400	{ 一般財源	14,200
{ 都補助金	9,400					
{ 一般財源	14,200					
公共施設緑化事業	○第五小学校生垣緑化植栽 736本 ○南平小学校緑化植栽 287本	6,750 ○財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 都補助金</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>1,950</td> </tr> </table>	{ 都補助金	4,800	{ 一般財源	1,950
{ 都補助金	4,800					
{ 一般財源	1,950					

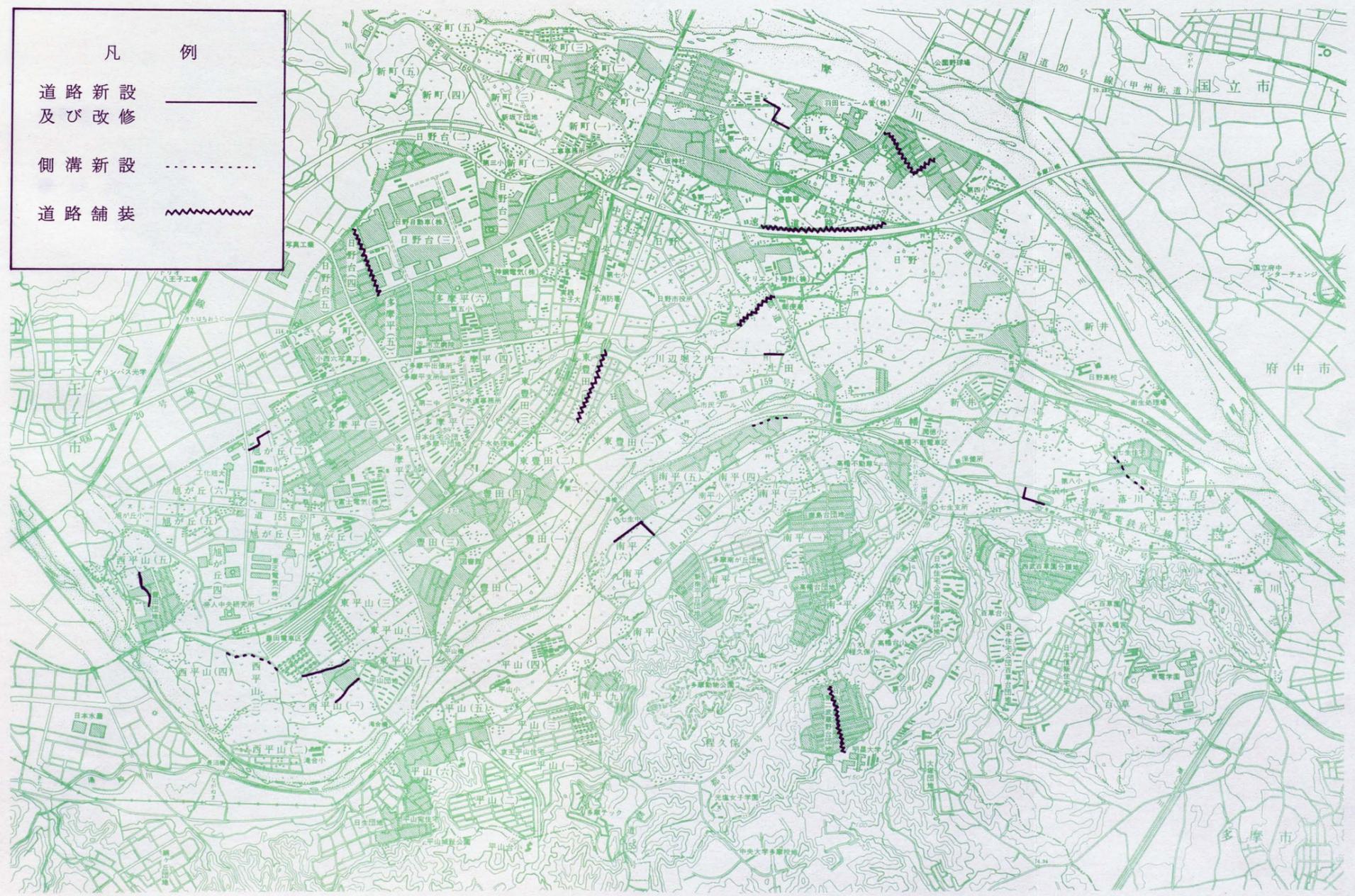
成 果
<p>緑と清流をとりもどす施策として、黒川公園内の豊富な湧水を有効に活用し、子供達が安心して水と親しみ遊ぶことの出来る流れを設置し、この地域の自然環境をいかしたゆとりと安らぎのある親水の間として整備すると共に、市制20周年を記念し、未来に向かって発展する「太陽の町」日野市の象徴となるよう太陽エネルギーを利用した時計塔を設置した。</p>

<p>黒川公園湧水池遊歩道</p>
<p>昭和58年度の緑化推進宝くじ収益金の補助金交付を受け、当緑地の裸地となっている部分を、この地域本来の植生であるクヌギ、コナラ、エゴノキ等の雑木を植樹し、二次林として復元した。</p>
<p>教育の場にふさわしい環境と、実践教育に役立つこと等を考慮に入れて緑化を図った。 特に、第5小学校は、緑地推進宝くじによる補助事業でブロック塀から明るく楽しく親しみのある生垣の植栽を実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
緑化月間	春(4/1~4/30)、秋(11/1~11/30) <ul style="list-style-type: none"> ○家庭緑化の日 ○地域緑化・緑地清掃の日 ○園芸講座 ○自然観察会 ○パネル展 ○入園入学記念植樹 ○市民配布菊花コンテスト ○おしば美術展 ○緑の羽根募金 ○NHK趣味の園芸のつどい 	1,260 千円
苗木等の配布事業	<ul style="list-style-type: none"> 樹木 12,613本 球根 24,500球 菊苗 18,362本 花種子 42,800袋 	7,985
みどりの登録	<ul style="list-style-type: none"> 登録件数 202件 樹林等 件数 100件 面積 67ha 樹木 件数 102件 本数 269本 	1,362
日野の植物ガイドブック 調査・企画	<ul style="list-style-type: none"> A5版 224頁 写真撮影 600枚 原稿作成、編集 調査、企画 	2,200

成 果
<p>この行事は、4年目を迎え市民の間にすっかり定着した感がある。</p> <p>特に例を上げるなら「家庭緑化の日」の催し時の苗木、球根の配布は長蛇の列で、毎回人気の的である。</p> <p>その他「地域緑化・緑地清掃の日」も延べ1,559人の参加を得、自らの手で地域の緑化や緑地やグリーンベルトの清掃にと多くの市民が参加し着実に成果をあげている。</p>
<p>緑と花でうるおいのある町づくりをめざす配布事業は、市民に最も関心の高い行事の一つである。</p> <p>単なる緑化の推進だけでなく、育てる喜びを短期間に味わえる球根や菊苗の人気は予想以上に高い。</p>
<p>都市の美観と風致を維持するうえで、この制度の果たす役割は大きい。</p> <p>日照問題等の苦情が年間数件あるが、登録者は市と相談して処理するなど、この制度の主旨によく協力してくれている。</p>
<p>初版の「日野の植物ガイドブック」が品切れとなり、昭和58年度予算で、新版の同ガイドブックの調査、企画を実施した。</p> <p>新版の主な特色は、カラー写真を最大限取り入れ見て楽しい、日野市としての特色を出す方向で編集され、昭和59年度に発行予定である。</p>

事業名	事業の概要	事業の概要
道路新設及び改修	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、道路の新設及び改修を行うものである。この事業は、本市の交通の便を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、道路の新設及び改修を行うものである。この事業は、本市の交通の便を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。
側溝新設	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、側溝の新設を行うものである。この事業は、本市の排水の便を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、側溝の新設を行うものである。この事業は、本市の排水の便を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。
道路舗装	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、道路の舗装を行うものである。この事業は、本市の道路の美観を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。	この事業は、本市の主要な幹線道路及び支線道路の整備を図ることに従って、道路の舗装を行うものである。この事業は、本市の道路の美観を向上させ、市民の生活の利便を図ることに資するものである。

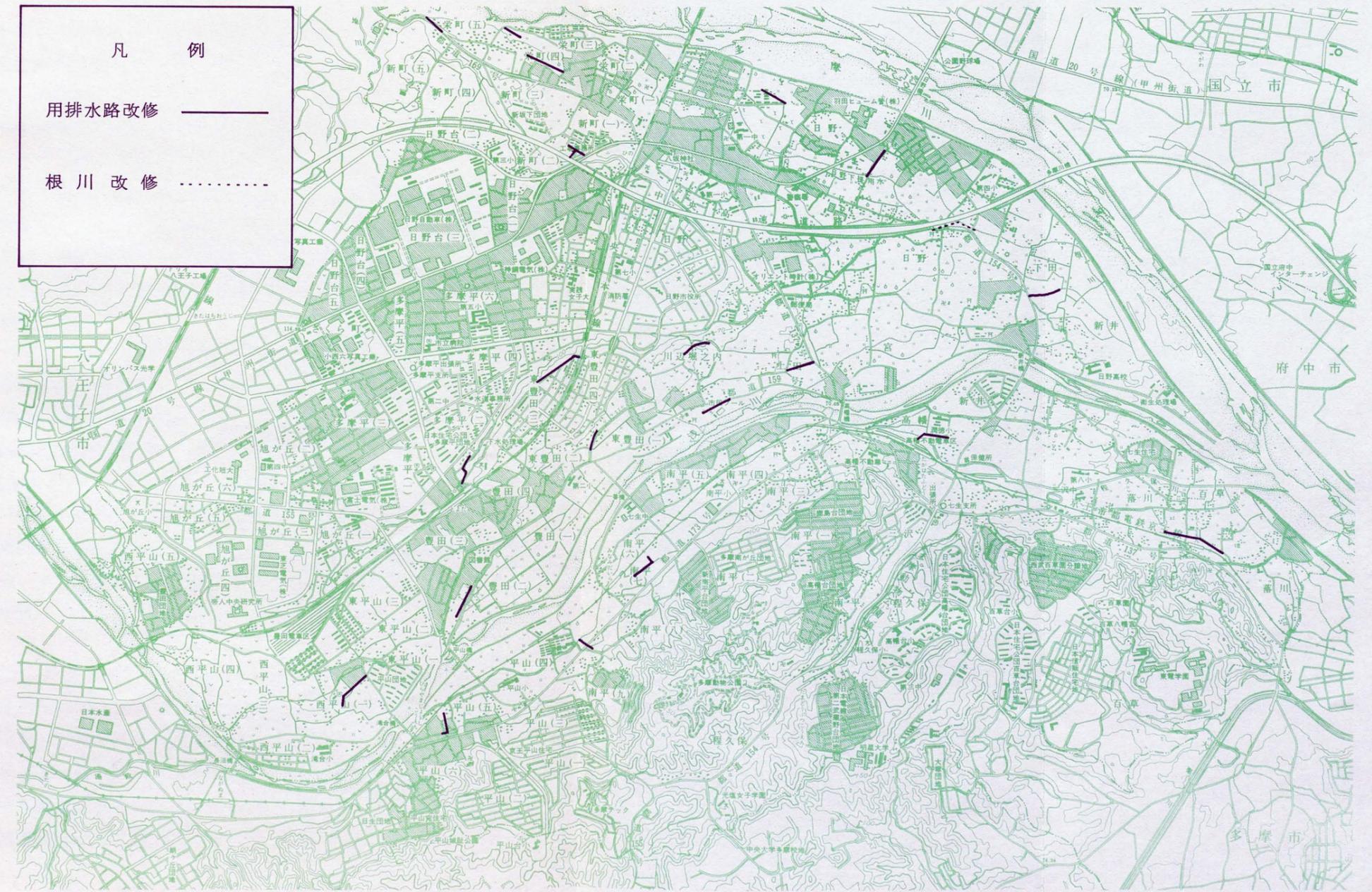
道路整備事業箇所



	排水区域
	排水区域
	排水区域
	排水区域

用排水路整備事業箇所

凡	例
用排水路改修	
根川改修	



消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消 防 事 業	○出初式 59年1月8日 東光寺小学校 消防団員 477名	877 千円
	○救急救護操法大会 59年3月4日 第7小学校 消防団員 300名	253
消 防 水 利 整 備 事 業	消火栓新設 15基 耐震用貯水槽 2基	25,132 ○財源内訳 { 国庫補助金 2,874 一般財源 22,258
消 防 器 具 置 場 整 備 事 業		24,675
防 災 事 業	○水防訓練	1,654

成 果
昭和59年1月8日新春をかざる恒例の日野市消防団出初式を東光寺小学校において、立正佼成会プラスバンドの演奏による行進曲に合せ厳粛に進行し、また多数の市民の観覧をいただき、日頃の多様な訓練をいかし、規律と消防力全機能を一同に結集して、盛大に挙行了した。
昭和59年3月4日第1回日野市消防団による救急救護訓練操法審査会を第7小学校体育館で実施した。出場隊は市内全24部1隊4名の選手団員の構成で、審査員は、東京消防庁日野消防署員に依頼し全団員みまもるなか、日頃の訓練の成果を競い合い、救急救護技術の取得並びに技術の向上に努め盛大のうちに閉会した。
消火活動の中心となる消火栓(市内22基)の移設等維持管理を行うとともに新設分として、単口、双口合わせて15基を設置した。 また、震災に備え耐震用貯水槽2基を設置した。
消防団第1分団第1部、第6分団第1部、第7分団第1部の消防機具置場の新築をはじめ、第2分団第2部の詰所、シヤター塗装、ホース掛け、モーターサイレン交換など13件の改修工事を行ない消防施設の整備拡充につとめた。
昭和58年6月5日水害多発期を迎え、日野市新井842番先 浅川右岸新井橋上流地点において、市及び関係水防機関の消防署、日野市消防団、日野市建設協和会(延人員225人)が参加し合同水防訓練を実施した。積土のう工法をはじめ各種工法を体得するとともに水防技術の向上と士気の高揚をはかり、水防態勢の万全を期した。

事業名	事業の概要	事業費
(防災事業)	○防災訓練	354 千円
	○避難路対策	1,704
	○消火器設置	560
防災無線システム整備事業	大規模地震等による災害時の通信連絡無線システムの整備	20,347 ○財源内訳 { 国庫補助金 4,360 一般財源 15,987

成 果
<p>昭和58年8月28日「防災の日」にさきがけて、第3小学校を中央会場として、震災予知型及び発災型訓練として市防災機関延人員263人、車両26台、附近の市民500人の参加者を得て、日野市総合防災訓練を実施した。</p> <p>この訓練は、災害対策基本法、日野市防災計画の習熟をはかるとともに、参加した多くの市民を通じて防災意識の高揚につとめた。</p> <p>「防災の日」9月1日には、日野市職員第2次非常配備態勢における通信連絡訓練及び参集訓練を行ない、延210人の職員が参加した。一方消防団員の参集訓練は、団長以下346人の参加者があり、同日早朝併わせて実施された。</p>
<p>前年度に引き続き、程久保513-1番先の第三中学校区の現場の実測を行ない附近の市民の避難路対策に努めた。</p> <p>また、ブロック塀鉄筋探知機2台を購入した。</p>
<p>大規模地震の発生と同時に予想される多発的火災、或いは平常時の火災において、初期消火が効果的であり、延焼防止を地域住民の手で消火出来る様、本年度は、神明上、平山2丁目等各自治会を中心に従来設置分をふまえ、新たに設置した。また、市民の消火訓練等により薬剤の充填、収納箱の交換を実施した。</p>
<p>市防災行政無線設備は、3ヶ年計画の第2年次にあたり、前年度基地局設備を配備したので、本年度は子局の配備を中心として幼稚園12局、小学校5局、消防団12局等計34局を設置し、通信連絡網の充実を図った。</p> <p>また、測定器として雨量計の自動読取機一式を購入した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
消防車両整備事業	消防ポンプ車 3台 小型動力ポンプ 2基 積載車 1台	30,670 ^{千円}

成果
<p>消防ポンプ自動車3台を購入し第2分団第4部、第6分団第1部、第7分団第1部に各々配車し、従来のポンプ自動車は乗車定員6名、定格出力1,980ccであったが、新規ポンプ自動車は、乗車定員7名、定格出力3,950ccで性能が大巾に増強され消防力が期待される。</p> <p>小型動力ポンプ2台購入分は、第3分団第2部、第8分団第1部の更新を行なった。また、積載車1台の購入分は、従来より配車のなかった第1分団第2部に配置した。これにより、消防団8分団24部全地域に消防ポンプ自動車または積載車が配置完了したので、消防力は充実し、強化された。</p>

教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
学校建設施設整備事業	○仲田小学校新築 鉄筋コンクリート造 3階 3,697.10 m ² 普通教室 12室 特別教室 5〃 給食室(224m ²) 1〃	304,879 ○財源内訳 { 国庫補助金 91,757 地方債 79,300 一般財源 133,822 ○58～59年度債務 負担行為 ○全体事業費 744,880
	○仲田小学行併行防音	39,644 ○財源内訳 { 国庫補助金 34,803 一般財源 4,841
	○百草台小学校校庭整地 クレー舗装 3,931 m ²	19,900
	○程久保小学校テニスコート 新設 全天候型ハードコート 1面	14,400

成 果
<p>第一、第四小学校の教室不足を解消するため、この両校を母体校として20番目の小学校(仲田小学校)を新築した。</p> <p>仲田小学校については、設計の段階から「人間性豊かで、創造性に富む児童を育てるため、児童の生活の場としてふさわしい、ゆとりとうるおいのある施設に」ということで、校舎の壁面にタイルで「昔の日野」を描いたり、10種類の遊具を配したフィールドアスレチックコースを設けた。又給食室の給湯に、環境浄化と省エネ対策として、ソーラーシステムを採用する等地域のシンボルとしてふさわしい文化性を備えた施設とした。</p>
 <p>仲田小学校新築</p>
<p>校庭の凹凸がひどく危険が伴い、体育授業に支障をきたしているため、これらを解消するため校庭整地を実施した。これにより児童の外遊びをはじめ体育授業が安心してできるようになった。</p>
<p>テニスだけでなく、バスケットボール等に使える、全天候型のコートの新設し、体育授業の幅を広げている。又放課後は、第3中学校のクラブ活動で利用する等過大校対策の一端も担い有効に利用されている。</p>

事業名	事業の概要	事業費
(学校建設施設整備事業)	○三沢中学校併行防音	37,669 円 ○財源内訳 国庫補助金 34,502 一般財源 3,167
	○七生中学校特殊学級新設 鉄骨造 2階 335.26 m ² 普通教室 2 室 特別教室 2 " プレイルーム 1 " 職員室 1 "	35,800 ○57年度繰越事業
校舎等改修事業	○第一小学校教室改造 窓枠、サッシ取替 10教室 教室内塗装 全教室	19,000
	○第四小学校屋上防水 ウレタン防水 1,565 m ²	11,350
	○第四小学校教室内塗装 全面塗装 全教室	13,300
	○第五小学校電気設備改修 受変電設備・幹線設備一式	12,300
	○第五小学校教室改造 窓枠、サッシ取替 6教室	19,300
	○平山小学校サッシ取替 特別教室 4 室 普通教室 2 " その他 5 "	14,400

成	果
	鉄筋校舎の耐久性を発揮させるため建築後15～20年を経過した建物を対象に、定期的な改修及び傷んだ箇所を改修を実施した。これにより、教育環境の整備を図ることができた。

事業名	事業の概要	事業費												
(校舎等改修事業)	○平山小学校プール更衣室棟整備 既設改修 44m ² 増築 10m ² プールサイド整備324m ²	16,350千円 合計 106,000												
私立幼稚園園児保護者負担軽減事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助額 (月額)</th> <th>園児数 (延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5歳児</td> <td>5,000円</td> <td>13,876人</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>5,000</td> <td>12,798</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>2,000</td> <td>1,969</td> </tr> </tbody> </table>		補助額 (月額)	園児数 (延べ)	5歳児	5,000円	13,876人	4歳児	5,000	12,798	3歳児	2,000	1,969	137,308 ○財源内訳 { 都補助金 69,638 一般財源 67,670
	補助額 (月額)	園児数 (延べ)												
5歳児	5,000円	13,876人												
4歳児	5,000	12,798												
3歳児	2,000	1,969												
未認可幼稚園園児保護者負担軽減事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助額 (月額)</th> <th>園児数 (延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5歳児</td> <td>5,000円</td> <td>194人</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>5,000</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>2,000</td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table> (高幡台団地幼児教室) 4歳児 2,500円 457人 3歳児 500 635		補助額 (月額)	園児数 (延べ)	5歳児	5,000円	194人	4歳児	5,000	1,087	3歳児	2,000	1,096	10,057 ○財源内訳 { 都補助金 4,846 一般財源 5,211
	補助額 (月額)	園児数 (延べ)												
5歳児	5,000円	194人												
4歳児	5,000	1,087												
3歳児	2,000	1,096												
私立保育園園児保護者負担軽減事業	5歳児私的契約児のみ 補助額(月額) 2,500円 園児数(延べ) 336人	840												

成 果
私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減した。
未認可幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減した。
私立保育園に在園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減した。

事業名	事業の概要	事業費								
私立幼稚園就園奨励事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課税額に応じた減免額(年額)</th> <th>対象園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104,000 円</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>81,000</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>47,000</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>	課税額に応じた減免額(年額)	対象園児数	104,000 円	18人	81,000	17	47,000	1,023	51,330 千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 15,399 一般財源 35,931
課税額に応じた減免額(年額)	対象園児数									
104,000 円	18人									
81,000	17									
47,000	1,023									
私立幼稚園心身障害児教育補助事業	補助額(月額) 30,000円 対象児数(延べ) 72人	2,160								
公民館事業	各種講習会の開催 11種目	12,208								

成 果																																							
幼稚園に就園する4歳児、5歳児の保護者で、所得の低いものに対して、補助を行い就園を奨励した。																																							
心身障害児教育を行っている幼稚園に対し、補助金を交付することにより、心身障害児教育の振興を図った。																																							
○市民の教養文化と生活課題に即した各種の教室を開催し、住民相互の連帯感を深めることと、豊かな地域づくりのための場と学習機会を提供した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>開催回数</th> <th>受講者(延人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料理教室</td> <td>12回</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>書道 "</td> <td>10</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>リボンフラワー教室</td> <td>5</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>手あみ教室</td> <td>7</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>藤かご "</td> <td>5</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>話し方 "</td> <td>10</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>着付 "</td> <td>10</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>ペン習字教室</td> <td>10</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>囲碁教室</td> <td>10</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>写真 "</td> <td>2</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>映画会</td> <td>2</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>3251</td> </tr> </tbody> </table>	教室名	開催回数	受講者(延人数)	料理教室	12回	360人	書道 "	10	390	リボンフラワー教室	5	150	手あみ教室	7	245	藤かご "	5	170	話し方 "	10	480	着付 "	10	410	ペン習字教室	10	410	囲碁教室	10	330	写真 "	2	66	映画会	2	240	計	83	3251
教室名	開催回数	受講者(延人数)																																					
料理教室	12回	360人																																					
書道 "	10	390																																					
リボンフラワー教室	5	150																																					
手あみ教室	7	245																																					
藤かご "	5	170																																					
話し方 "	10	480																																					
着付 "	10	410																																					
ペン習字教室	10	410																																					
囲碁教室	10	330																																					
写真 "	2	66																																					
映画会	2	240																																					
計	83	3251																																					
○実習室の改装工事 公民館事業である手芸実習と陶芸講座等に利用している実習室の内部改修を実施した。																																							

(教育費)

事業名	事業の概要	事業費
学校開放施設整備事業	第四中学校防球フェンス設置 5m × 76m	3,800千円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 606 一般財源 3,194
学校体育施設開放事業	○ スポーツ開放 { 校庭 19校 体育館 11校 テニスコート 3校 ナイター 2校 ○ 遊び場開放 { 小学校 14校 幼稚園 4園 ○ プール開放 { 小学校 19校 中学校 8校	14,366

成 果
<p>学校開放利用者が安心してスポーツを楽しめるように、校庭南側に防球フェンスを設置し、危険防止に努め、学校開放施設の充実を図った。</p>
<p>小、中学校の校庭、体育館、プール、テニスコートを一般（登録団体）に開放し、市民が身近な所でスポーツ、レクリエーションを楽しめるように活動の場を提供した。また、小学校の校庭及び幼稚園の園庭を幼児、児童の安全な遊び場として開放し、子供の健全な育成に寄与した。</p>

都市計画事業特別会計

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理事業	事業認可前の諸業務 (計画面積 30.5ha)	2,980 千円
豊田南土地区画整理事業	地区の現況把握を主とした基礎的な調査等 (計画面積 88ha)	7,824
西平山土地区画整理事業	地区の現況把握を主とした基礎的な調査等 (調査面積 52ha)	35,500 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 3,700 一般財源 31,800
万願寺土地区画整理事業	仮換地指定前の諸作業及び街路築造工事等 (施行面積 127.2ha) { 調査・設計等 5件 工事 21件 補償 48件	526,951 ○ 財源内訳 { 国庫負担金 100,000 国庫補助金 74,000 都補助金 37,000 一般財源 315,951 ○ 全体事業費 16,260,000

成 果
地元権利者との調整を図るため、設計及び資金計画の見直し案を作成した。
前年度の実績を踏まえ、環境影響評価書(素案)及び現況測量図編さん図を作成するとともに地元説明会を催し、昭和59年度の都市計画決定をめざして作業を進めた。
1/500現況測量及び区域内の土地についての権利関係を調査した。
区画街路(W=4~10m、L=2237.2m)を築造し、昭和59年度以降の仮換地の本格的な指定を前に、仮換地(案)の供覧を行った。 さらに、区域内の都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金について建設省との間で覚書、また水道施設整備工事について東京都との間で協定が、それぞれ取り交わされた。

(都市計画事業特別会計)

事業名	事業費	事業費
高幡地区の整備を図るための道路改良事業費	3,400	3,400
豊田南地区の整備を図るための道路改良事業費	3,180	3,180
西平山地区の整備を図るための道路改良事業費	3,159.51	3,159.51
万願寺地区の整備を図るための道路改良事業費	18,260.00	18,260.00

土地区画整理事業箇所

- 凡 例
- ① 高幡地区
 - ② 豊田南地区
 - ③ 西平山地区
 - ④ 万願寺地区



下水道事業特別会計



②

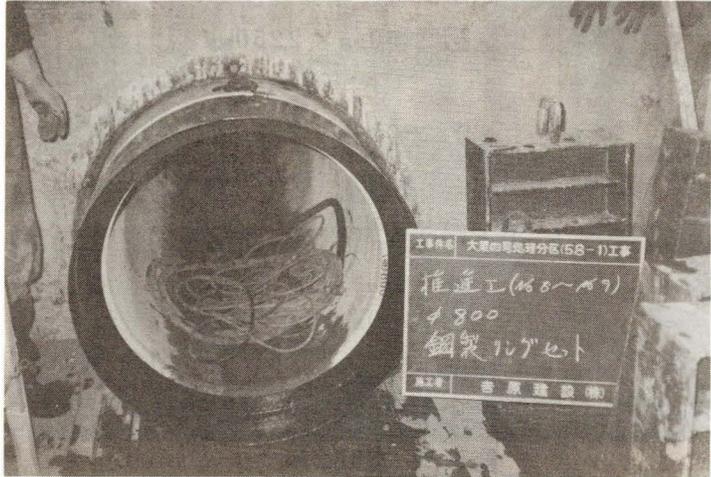
③

下水道事業特別会計

Table with multiple columns and rows, containing financial data for the sewerage project special account. The text is faint and difficult to read, but the structure suggests a detailed ledger or summary table.

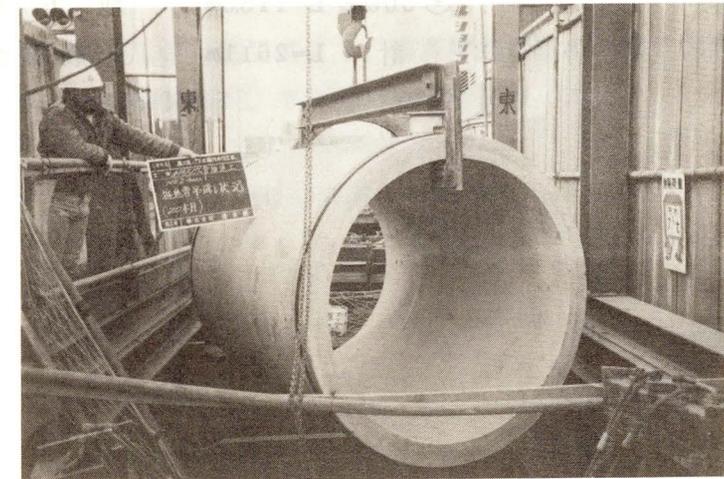
下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
浅川処理区認可設計	浅川左岸処理分区 汚水 160.0ha	8,900 千円
南多摩処理区実施設計	南多摩処理区実施設計 汚水管 5,035.0m 雨水管 190.0m	18,110 ○財源内訳 { 地方債 17,200 一般財源 910
南多摩処理区公共下水道管渠埋設事業	管布設工 汚水管 ◎ 250mm L=1,717.15m 雨水管 ◎ 800mm L=96.35m ◎ 600mm L=1.80m □ 1,000mm×500~1,300mm L=235.70m	277,965 ○財源内訳 { 国庫補助金 43,200 都補助金 1,450 地方債 177,100 一般財源 56,215

成 果
<p>流域下水道浅川処理区の浅川左岸処理分区973haの内、万願寺土地区画整理地区を含む160.0haについて、土地区画整理事業と整合させて、公共下水道事業を推進するために、認可設計を行った。</p> <p>下水道法の事業認可については、昭和59年5月8日付で東京都知事より受けた。</p>
<p>大栗二号処理分区及び大栗四号処理分区の汚水管、雨水管について実施設計を行い、昭和59年度事業実施に備えた。</p>
<p>昭和58年6月1日付の南多摩処理区(232ha)の事業認可変更に基づいて、前年度に引続いて、落川、百草地区の管渠埋設事業を行った。</p> <p>また、雨水管については、落川東排水区の浸水解消対策として実施し、本年度事業により、百草地区(東邦歯科西側)の浸水問題も解消できた。</p>

<p>南多摩処理区公共下水道管渠埋設</p>

事業名	事業の概要	事業費
上田樋管実施設計	樋管実施設計 1ヶ所 地盤調査 2ヶ所	5,100 千円
黒川都市下水路整備事業	(その6工事) 推進工 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 2,400mm L= 85.70m ◎ 2,200mm L= 51.60m ◎ 2,000mm L=103.40m 計 L=240.70m 開削工 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 2,200mm L= 31.20m (その7工事) 推進工 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 1,650mm L=138.0m ◎ 1,800mm L=184.0m (その8工事) 開削工 <ul style="list-style-type: none"> ▣ 2,250mm × 2,250mm L=193.25m ▣ 2,300mm × 2,500mm L= 39.45m (その9工事) 推進工 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 2,400mm L= 53.8m 開削工 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 2,400mm L= 15.8m 総延長 896.2m その他付帯工事及び水道管等移設	466,142 ○財源内訳 { 国庫補助金 40,000 都補助金 6,000 地方債 386,200 一般財源 33,942

成 果
<p>万願寺土地区画整理事業に伴い、雨水排水の浅川への吐け口として、昭和59年度に事業実施(建設省委託)予定の上田樋管の実施設計を行った。</p> <p>昭和55年度より、4ヶ年計画で事業認可を受けて、行ってきた黒川都市下水路整備事業は、本年をもって最終年度を迎えた。</p> <p>その6工事については、57～58の2ヶ年事業(債務負担行為)により、55年度施工部分の下流から、57年度施工の上流部への接続を完了した。</p> <p>その7工事については、黒川都市下水路の最上流部で、浸水箇所の多摩平6丁目から泉塚交差点(55年度施工の上流部)まで、国庫補助事業として施工した。</p> <p>その8工事、その9工事については、56年度施工部分の上流及び下流部への接続を完了した。</p> <p>本年度工事をもって、黒川都市下水路は、全路線接続され、多摩平地区の浸水解消を実現することができる。</p>



黒川都市下水路整備

(下水道事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
黒川都市下水路用地取得事業	その8工事に伴う用地取得面積 2463 m ² その9工事に伴う用地取得面積 227.65 m ² 計 252.28 m ²	31,885 千円 ○ 財源内訳 { 地方債 31,800 一般財源 85
多摩平下水処理場 ブローア-・ポンプ設備改修	ブローア- 3台 返送汚泥ポンプ 3台 余剰汚泥ポンプ 2台 消泡ポンプ 1台 排水ポンプ 1台 その他電気設備等	5,724.9
多摩市公共下水道建設負担金	関戸小河原地域 汚水 ◎ 800mm L=148.1m ◎ 500mm L=113.0m 計 L=261.1m	9,779 ○ 財源内訳 { 地方債 8,100 一般財源 1,679

成	果
	黒川都市下水路整備事業に伴う用地取得により、その8,その9工事が可能となり、全路線接続することができた。
	既設のブローア-、ポンプ設備が老朽化し、下水処理の維持管理に支障をきたしているため、ブローア-、ポンプ設備の全面的改修事業を行った。 特にブローア-については、現在の処理水量に適合した小型ブローア-3基に変更し、夜間時には1基運転を行うことにより、電気料の節減を図った。
	昭和54年に締結した公共下水道建設に係る協定に基づく多摩市公共下水道建設負担金で、本年度は、関戸小河原地域の汚水管(総延長 261.1m)を負担した。 この負担金の対象工事の施工により、南多摩処理区の一部(大栗二号処理分区 11ha)の供用開始が、60年度に可能となった。

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	○南多摩処理区	23,010 千円
	大栗幹線その3, その4	内訳
	工事	{ 南多摩処理区 12,610
	シールド二次巻	{ 秋川処理区 10,400
	L=1,086m	
	推進 L=653m	○財源内訳
	計 L=1,739m	{ 地方債 19,200
	稲城幹線その1, その2	{ 一般財源 3,810
	その3工事	
	シールド一次巻	
L=590m		
シールド二次巻		
L=1,040m		
立坑 2ヶ所 他		
計 L=1,630m		
○秋川処理区		
秋川幹線土質調査、設計		
八王子処理場用地買収		
” 築堤及び吐口		
設計委託 他		

成	果
	南多摩処理区については、大栗幹線管渠埋設 (L=1,739m) 及び稲城幹線管渠埋設 (L=1,630m) 等を行った。
	秋川処理区については、秋川幹線の土質調査及び調査設計、八王子処理場の用地買収及び築堤・吐口の設計委託等を行った。

(下水道事業特別会計)

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日野1096~7773番先 FCDA φ75~φ200mm L=491.5m ○ 日野773~791番先 FCDA φ200~φ250mm L=259m ○ 日野台4丁目27~5丁目23番先 FCDA φ300mm L=420m ○ 新町1丁目15~栄町4丁目7番先 FCDA φ300mm L=474.6m 	118,560 千円
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 万願寺土地区画整理事業地内 FCDA φ75~φ150mm L=2,013.8m ○ 平山下耕地土地区画整理地内 FCDA φ75~φ150mm L=1,476.3m 	75,470

成	果
	利根川系日野増圧ポンプ所(都管理)建設に伴う配水管新設工事により、安定給水につとめた。
	土地区画整理事業区域内の水道施設(配水管)の整備につとめた。

仲田緑地用地特別会計

仲田緑地用地特別会計

事業名	事業の概要	事業費
仲田緑地用地取得事業	買収面積 19,687.79 m^2	2,933,000 千円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 5,000 都補助金 14,000 地方債 2,900,000 一般財源 14,000 ○ 59～62年度国庫債務負担行為 [うち一般会計分] 551,200 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 5,000 都補助金 14,000 地方債 518,200 一般財源 14,000

成	果
	<p>仲田緑地は地区公園として昭和58年9月26日付で、事業認可を受けた。</p> <p>用地39,375.57m^2は農林水産省桑園跡地であり、全体の半分19,687.79m^2を買収し、残りは無償貸付となっている。</p> <p>公園築造工事は、昭和59年度～昭和61年度の3ヶ年計画で休息、レクリエーション、運動、災害時の避難場所、そして緑豊かな明るく楽しい公園として整備していく。</p>

財政資料

財政資料

財政状況の資料

昭和58年度 各会計別決算総括表

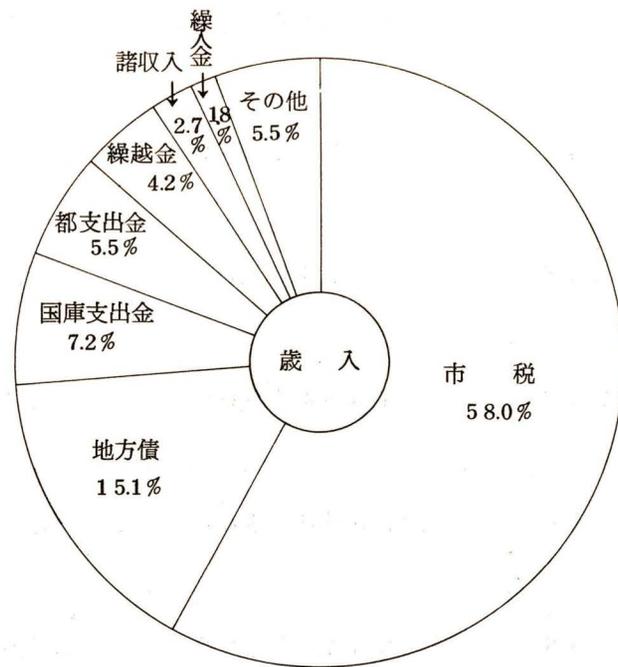
会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	2 6,3 1 2,1 9 4,0 0 0 ^円
国民健康保険特別会計	2,6 3 5,0 7 2,0 0 0
都市計画事業特別会計	8 9 7,7 3 4,0 0 0
下水道事業特別会計	1,3 3 5,3 4 5,0 0 0
受託水道事業特別会計	1,0 8 5,9 6 2,0 0 0
農業共済事業特別会計	2 3,7 2 8,0 0 0
市立総合病院事業会計	2,1 1 1,6 9 0,0 0 0
老人保健特別会計	2,1 8 8,4 4 0,0 0 0
仲田緑地用地特別会計	2,3 8 9,6 9 6,0 0 0
合 計	3 8,9 7 9,8 6 1,0 0 0

入	歳	
	予 算 額	出 決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
2 6,4 4 4,7 9 4,0 0 8 ^円	2 6,3 1 2,1 9 4,0 0 0 ^円	2 5,5 4 6,8 8 8,8 3 8 ^円
2,6 0 7,9 8 3,6 0 8	2,6 3 5,0 7 2,0 0 0	2,5 8 7,6 9 7,0 9 0
8 9 8,1 2 3,4 8 2	8 9 7,7 3 4,0 0 0	8 2 6,8 1 8,9 1 7
1,3 4 0,8 1 0,7 6 1	1,3 3 5,3 4 5,0 0 0	1,2 6 3,5 6 3,2 4 0
1,0 4 3,2 2 4,2 1 8	1,0 8 5,9 6 2,0 0 0	1,0 4 3,2 2 4,2 1 8
1 8,2 9 5,4 4 4	2 3,7 2 8,0 0 0	1 8,1 2 2,7 9 6
2,0 4 7,3 5 4,4 3 8	2,1 6 6,4 0 0,0 0 0	2,0 8 9,2 7 0,1 2 0
2,1 7 1,1 8 0,9 0 9	2,1 8 8,4 4 0,0 0 0	2,1 7 1,0 6 2,8 1 4
2,3 8 6,4 6 5,7 1 6	2,3 8 9,6 9 6,0 0 0	2,3 8 6,4 6 5,7 1 6
3 8,9 5 8,2 3 2,5 8 4	3 9,0 3 4,5 7 1,0 0 0	3 7,9 3 3,1 1 3,7 4 9

昭和58年度 決算額構成比(普通会計)

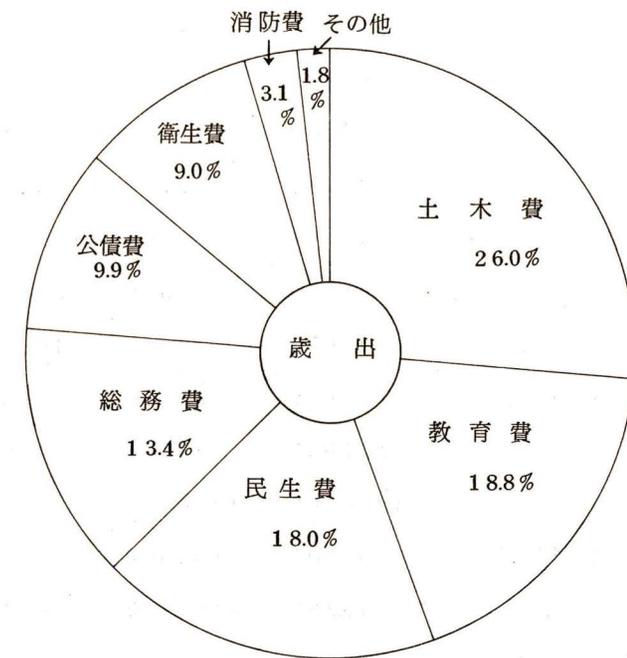
歳入

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
市 税	1 7,1 3 7,1 7 3	5 8.0
地 方 譲 与 税	2 0 3,3 1 3	0.7
自動車取得税交付金	2 9 8,8 3 6	1.0
地 方 交 付 税	2 8,0 2 5	0.1
交通安全対策特別交付金	1 2,5 6 5	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1 4 3,2 9 6	0.5
使 用 料	2 9 0,7 7 5	1.0
手 数 料	6 2,3 0 8	0.2
国 庫 支 出 金	2,1 3 4,8 9 1	7.2
都 支 出 金	1,6 3 9,8 7 2	5.5
財 産 収 入	2 9 2,7 9 2	1.0
寄 付 金	2 6 6,4 6 2	0.9
繰 入 金	5 3 2,7 4 0	1.8
繰 越 金	1,2 4 1,4 0 9	4.2
諸 収 入 債	7 9 1,9 7 0	2.7
地 方 債	4,4 7 6,9 0 0	1 5.1
合 計	2 9,5 5 3,3 2 7	1 0 0.0



歳出

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 費) %
議 会 費	2 6 9,4 3 4	0.9
総 務 費	3,8 3 8,7 3 8	1 3.4
民 生 費	5,1 3 4,1 3 4	1 8.0
衛 生 費	2,5 5 8,5 1 8	9.0
労 働 費	4 2,9 4 9	0.2
農 業 費	9 3,9 0 3	0.3
商 工 費	9 7,2 8 4	0.3
土 木 費	7,4 3 7,9 6 2	2 6.0
消 防 費	8 9 8,9 6 5	3.1
教 育 費	5,3 8 6,9 6 3	1 8.8
災 害 復 旧 費	5,5 4 5	0.0
公 債 費	2,8 1 9,7 2 2	9.9
合 計	2 8,5 8 4,1 1 7	1 0 0.0



収入の状況（普通会計）

区分	昭和58			
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1. 地方税	17,137,173		1,067,668	16,069,505
2. 地方譲与税	203,313			203,313
3. 娯楽施設利用税交付金				
4. 軽油・自動車取得税交付金	298,836			298,836
5. 地方交付税金	28,025		28,025	
6. 交通安全対策特別交付金	12,565			12,565
7. 分担金及び負担金	143,296			143,296
8. 使用料	290,775		4,145	286,630
9. 手数料	62,308		13,874	48,434
10. 国庫支出金	2,134,891	635,508	25,727	1,473,656
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
12. 都道府県支出金	1,639,872	271,049	94	1,368,729
13. 財産収入	292,792	265,881	23,136	3,775
14. 寄附金	266,462		266,462	
15. 繰入金	532,740	289,727	243,013	
16. 繰越金	1,241,409	48,100	1,193,309	
17. 諸収入	791,970	118,545	543,951	129,474
内訳	収益事業収入	493,072		493,072
	各種貸付金元利収入	100,969	94,744	6,225
	その他	197,929	23,801	44,654
18. 地方債	4,476,900	4,476,900		
うち都道府県貸付金	166,000	166,000		
(歳入合計)	29,553,327	6,105,710	3,409,404	20,038,213
歳入構成比(%)	100.0	20.7	11.5	67.8

(単位：千円)

年度				昭和57年度		
左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)
特定財源	一般財源等					
	16,069,505	58.0	2.3	16,754,477	15,788,703	63.6
	203,313	0.7	10.6	183,813	183,813	0.7
	298,836	1.0	10.0	271,575	271,575	1.0
		0.1	△ 16.5	33,564		0.1
	12,565	0.0	△ 18.9	15,499	15,499	0.1
	143,296	0.5	2.3	140,051		0.5
	286,630	1.0	1.9	285,302		1.1
	48,434	0.2	4.2	59,817		0.2
	1,473,656	7.2	△ 10.9	2,396,547		9.1
	1,368,729	5.5	2.5	1,599,516		6.1
	3,775	1.0	60.8	182,105	2,214	0.7
		0.9	97.6	134,882		0.5
		1.8	227.6	162,642		0.6
		4.2	65.8	748,940		2.8
	39,198	2.7	△ 31.7	1,159,667	84,938	4.4
		1.7	△ 9.2	542,789		2.1
		0.3	10.0	91,815		0.3
	39,198	0.7	△ 62.3	525,063	84,938	2.0
		15.1	100.2	2,235,700		8.5
		0.6	35.0	123,000		0.5
	3,359,943	100.0	12.1	26,364,097	16,346,742	100.0
	11.4	56.4		100.0	62.0	

市 税 の 徴 収 実 績

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	③のうち徴 収猶予に係 る調定済額
一 普 通 税	16,144,827	434,921	16,579,748	405,608	5,987
1 法 定 普 通 税	16,144,827	434,921	16,579,748	405,608	5,987
(1) 市 町 村 民 税	10,790,861	301,681	11,092,542	405,608	
(ア) 個 人 均 等 割	77,329	2,856	80,185		
(イ) 所 得 割	7,819,782	291,628	8,111,410		
上記のうち退職所得分	129,269		129,269		
(ウ) 法 人 均 等 割	57,151	141	57,292		
(エ) 法 人 税 割	2,836,599	7,056	2,843,655	405,608	
(2) 固 定 資 産 税	4,311,884	130,742	4,442,626		
(ア) 純 固 定 資 産 税	4,178,066	130,742	4,308,808		
(i) 土 地	1,835,887	57,396	1,893,283		
(ii) 家 屋	1,472,982	46,152	1,519,134		
(iii) 償 却 資 産	869,197	27,194	896,391		
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	133,818		133,818		
(i) 交 付 金	46,890		46,890		
(ii) 納 付 金	86,928		86,928		
(3) 軽 自 動 車 税	33,953	2,498	36,451		
(4) 市 町 村 たばこ 消費 税	515,215		515,215		
(5) 電 気 税	457,913		457,913		
(6) ガ ス 税	21,960		21,960		5,987
(7) 鉱 産 税					
(8) 木 材 引 取 税					
(9) 特 別 土 地 保 有 税	13,041		13,041		
(ア) 保 存 分	13,041		13,041		
(イ) 取 得 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,072,188	32,710	1,104,898		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,072,188	32,710	1,104,898		
(1) 土 地	726,513	22,111	748,624		
(2) 家 屋	345,675	10,599	356,274		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	17,217,015	467,631	17,684,646	405,608	5,987
国民健康保険税	791,577	113,000	904,577		
国民健康保険料					

(単位：千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額 ④ の 対前年度 増減率
現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	$\frac{⑤}{⑦} \times 100$	$\frac{⑥}{⑦} \times 100$	$\frac{⑧}{⑦} \times 100$	前年度にお ける徴収率 $\frac{⑨}{⑩} \times 100$	
15,908,465	161,040	16,069,505	405,202	98.5	37.0	96.9	97.2	1.8
15,908,465	161,040	16,069,505	405,202	98.5	37.0	96.9	97.2	1.8
10,634,894	102,882	10,737,776	405,202	98.6	34.1	96.8	97.2	△ 1.1
75,122	984	76,106		97.1	34.5	94.9	95.6	3.0
7,669,369	100,468	7,769,837		98.1	34.5	95.8	95.8	12.6
129,269		129,269		100.0		100.0	100.0	17.1
56,940	28	56,968		99.6	19.9	99.4	99.4	88.0
2,833,463	1,402	2,834,865	405,202	99.9	19.9	99.7	99.8	△ 35.9
4,238,878	56,829	4,295,707		98.3	43.5	96.7	96.7	9.0
4,105,060	56,829	4,161,889		98.3	43.5	96.6	96.6	9.1
1,802,121	24,948	1,827,069		98.2	43.5	96.5	96.7	10.9
1,449,086	20,060	1,469,146		98.4	43.5	96.7	96.6	9.0
853,853	11,821	865,674		98.2	43.5	96.6	96.6	5.9
133,818		133,818		100.0		100.0	100.0	5.8
46,890		46,890		100.0		100.0	100.0	2.6
86,928		86,928		100.0		100.0	100.0	7.6
32,551	1,329	33,880		95.9	53.2	92.9	91.6	18.2
515,215		515,215		100.0		100.0	100.0	3.3
457,913		457,913		100.0		100.0	100.0	5.9
15,973		15,973		72.7		72.7	73.6	14.6
13,041		13,041		100.0		100.0	100.0	△ 29.2
13,041		13,041		100.0		100.0	100.0	△ 29.2
1,053,450	14,218	1,067,668		98.3	43.5	96.6	96.7	10.6
1,053,450	14,218	1,067,668		98.3	43.5	96.6	96.7	10.6
713,185	9,625	722,810		98.2	43.5	96.6	96.7	11.7
340,265	4,593	344,858		98.4	43.3	96.8	96.7	8.2
16,961,915	175,258	17,137,173	405,202	98.5	37.5	96.9	97.2	2.3
727,816	37,758	765,574		91.9	33.4	84.6	86.5	6.2

支出の状況（普通会計）

区 分	昭 和 5 8			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 人 件 費 (a)	6,377,148	28,971	333,197	6,014,980
2 物 件 費	3,645,428	41,860	37,617	3,565,951
3 維 持 補 修 費	278,056		525	277,531
4 扶 助 費	2,619,576			2,619,576
5 補 助 費 等	2,244,930	809	712,788	1,531,333
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	114,314	55,457	58,857
	(2) (1) 以外 の も の	2,130,616	809	657,331
6 公 債 費	2,819,437		443,410	2,376,027
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	2,819,437		443,410
	(2) 一 時 借 入 金 利 子			
7 積 立 金	956,473	275,718	680,755	
8 投資及び出資金・貸付金	186,674	94,744	91,930	
9 繰 出 金	663,910	3,890	541,223	118,797
10 前年度繰上充用金				
計 (1~10)	19,791,632	445,992	2,841,445	16,504,195
11 投資的経費	8,792,485	5,657,146	3,135,339	
うち人件費 (b)				
(1) 普通建設事業費	8,781,924	5,657,146	3,124,778	
うち単独事業費	7,575,625	4,591,680	2,983,945	
(2) 災害復旧事業費	5,545		5,545	
(3) 失業対策事業費	5,016		5,016	
歳 出 合 計	28,584,117	6,103,138	5,976,784	16,504,195
うち人件費 (a) + (b)	6,377,148	28,971	333,197	6,014,980
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	21.4	20.9	57.7

(単位：千円)

年 度					昭 和 5 7 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等							
795,640	5,219,340	22.3	8.2	31.3	5,892,838	4,851,493	23.5	29.7
612,446	2,953,505	12.8	7.6	17.7	3,394,841	2,768,443	13.5	16.9
31,346	246,185	1.0	18.4	1.5	234,792	206,367	0.9	1.3
1,770,290	849,286	9.2	△3.8	5.1	2,727,275	868,092	10.9	5.3
119,362	1,411,971	7.8	△4.1	8.5	2,338,505	1,329,123	9.3	8.1
	58,857	0.4	13.9	0.4	100,356	59,681	0.4	0.4
119,362	1,353,114	1.4	△5.0	8.1	2,238,149	1,269,442	8.9	7.8
33,431	2,342,596	9.9	7.9	14.0	2,613,181	2,005,383	10.4	12.3
33,431	2,342,596	9.9	7.9	14.0	2,613,181	2,005,383	10.4	12.3
		3.3	△3.45		1,460,345		5.8	
		0.7	△11.5		210,953		0.8	
	118,797	2.3	84.7	0.7	355,951	13,219	1.4	0.1
3,362,515	13,141,680	69.2	2.9	78.8	19,228,681	12,042,120	76.5	73.7
		30.8	49.2	18.8	5,894,007		23.5	13.9
		30.7	50.1	18.7	5,849,926		23.3	13.7
		26.5	72.4	17.7	4,393,609		17.5	12.3
		0.0	△86.2	0.0	40,285		0.2	0.2
		0.0	32.1	0.0	3,796		0.0	0.0
3,362,515	13,141,680	100.0	13.8		25,122,688	12,042,120	100.0	
795,640	5,219,340	22.3	8.2		5,892,838	4,851,493	23.5	
11.8	46.0				100.0	47.9		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額	国庫支出金
総 務 費	4 5 9,8 8 2	
民 生 費	2 3 0,3 4 8	
衛 生 費	4 4 1,1 6 1	4 7,7 5 0
農 業 費	1 8,9 1 5	
土 木 費	5,6 7 9,9 6 2	2 5 6,4 8 4
消 防 費	8 3,7 9 0	7,2 3 4
教 育 費	1,8 6 7,8 6 6	3 1 7,4 6 8
合 計	8,7 8 1,9 2 4	6 2 8,9 3 6

財 源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
	1 5 6,5 0 0	2 0 0,0 0 0	1 0 3,3 8 2
1,8 0 0		2 8,0 0 0	2 0 0,5 4 8
3 0,2 8 0	1 9 8,7 0 0		1 6 4,4 3 1
8,0 2 0			1 0,8 9 5
8 9,8 1 0	3,8 9 3,6 0 0	3 2,3 0 0	1,4 0 7,7 6 8
1 5,0 0 0			6 1,5 5 6
6 0,3 0 0	2 2 8,1 0 0	8 5,8 0 0	1,1 7 6,1 9 8
2 0 5,2 1 0	4,4 7 6,9 0 0	3 4 6,1 0 0	3,1 2 4,7 7 8

地方債現在高の状況

区 分	昭和57年 度末現在高 A	昭和58年 度発行額 B	昭和58年度 財源対策債 発行額	昭和	
				元金 C	
一 般 会 計	1. 一般公共事業	23,840		37,800	1,888
	2. 一般単独事業	443,476.2	461,000	5,700	641,669
	3. 公営住宅建設事業	380,055			6,141
	4. 義務教育施設整備事業	10,326,377	132,000	26,400	563,858
	5. 公共用地先行取得等事業		493,000		
	6. 一般廃棄物処理事業	1,256,922	182,300	16,400	67,719
	7. 厚生福祉施設整備事業	501,067	156,500		18,154
	8. 財源対策債	673,037	86,300		27,641
	9. 都道府県貸付金	1,475,768	166,000		96,743
	10. 減収補てん(昭和50年度分)	69,724			21,553
	11. その他	7,300			1,460
小 計	19,148,852	1,677,100	86,300	1,446,826	
仲田緑地用地特別会計		2,381,800			
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 一般公共事業	59,900	18,000	30,000	
	2. 一般単独事業	858,760	370,000		11,850
	3. 財源対策債	8,900	30,000		
	4. 下水道事業	495,741	221,600		5,180
	小 計	1,423,301	639,600	30,000	17,030
市立総合病院事業会計	570,527			27,593	
合 計	21,142,680	4,698,500	116,300	1,491,449	

(単位:千円)

58年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	昭和58年 度末財源対 策債現在高	Eの借入先別内訳	
利子	計 D	特定財源	税等			政府資金	その他
1,441	3,329		3,329	21,952	122,474	21,952	
307,920	949,589		949,589	4,254,093	158,810	1,775,091	2,479,002
27,266	33,407	33,407		373,914		230,914	143,000
686,604	1,250,462		1,250,462	9,894,519	220,207	9,818,364	76,153
				493,000			493,000
83,104	150,823		150,823	1,371,503	144,118	1,371,503	
32,728	50,882		50,882	639,413	86,087	635,913	3,500
44,461	72,102		72,102	731,696		714,816	16,880
103,426	200,169		200,169	1,545,025			1,545,025
4,833	26,386		26,386	48,171		48,171	
445	1,905	24	1,881	5,840			5,840
1,292,228	2,739,054	33,431	2,705,623	19,379,126	731,696	14,616,724	4,762,404
				2,381,800			2,381,800
4,381	4,381		4,381	77,900	38,900	77,900	
63,502	75,352		75,352	1,216,910		123,900	1,093,010
659	659		659	38,900		38,900	
33,425	38,605		38,605	712,161		338,389	373,772
101,967	118,997		118,997	2,045,871	38,900	579,089	1,466,782
41,207	68,800		68,800	542,934		542,934	
1,435,402	2,926,851	33,431	2,893,420	24,349,731	770,596	15,738,744	8,610,987

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先		利率	昭和57年度末 現在高 A	昭和58年度 発行額 B	昭和58年度 償還元金額 C
1. 政府資金			15,430,448	738,300	430,004
内 訳	(1) 資金運用部		7,823,508	554,700	213,627
	内 (ア) (イ) 以外のもの		5,921,503	203,000	124,625
		(イ) 年金資金によるもの		1,902,005	351,700
	(2) 簡易保険局		7,606,940	183,600	216,377
2. 公営企業金融公庫			1,914,350	680,900	650
3. 市中銀行			1,688,944	3,058,600	905,172
4. 保険会社			18,200		5,200
5. 共済組合			614,970	54,700	53,680
6. その他			1,475,768	166,000	96,743
合計 E			21,142,680	4,698,500	1,491,449
E の内 訳	証書借入分		20,222,578	4,643,800	1,145,637
	証券発行分		920,102	54,700	345,812
		うち登録債		745,842	54,700

(単位：千円)

差引現在高 A + B - C D	D の利率別内訳				
	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下
15,738,744	5,586,314	528,154	9,334,485	289,791	
8,164,581	861,140		7,220,774	82,667	
5,999,878	476,591		5,462,000	61,287	
2,164,703	384,549		1,758,774	21,380	
7,574,163	4,725,174	528,154	2,113,711	207,124	
2,594,600	262,200		1,792,600	539,800	
3,842,372	180,000	442,400	3,058,600	161,372	
13,000	13,000				
615,990		112,700	239,680	160,130	103,480
1,545,025	425,533		980,093	139,399	
24,349,731	6,467,047	1,083,254	15,405,458	1,290,492	103,480
23,720,741	6,454,047	970,554	15,165,778	1,130,362	
628,990	13,000	112,700	239,680	160,130	103,480
469,850	13,000	112,700	89,020	151,650	103,480

昭和58年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覽表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.	報 酬	116,300,000	13,882,910	17,265,400
2.	給 料	32,980,425	628,929,999	761,406,699
3.	職 員 手 当 等	78,309,157	997,192,762	577,466,595
4.	共 済 費	14,812,058	263,785,394	87,317,024
5.	災 害 補 償 費		14,418	
7.	賃 金		11,424,475	97,496,468
8.	報 償 費	60,000	27,602,637	49,398,731
9.	旅 費	7,042,679	9,452,019	5,360,585
10.	交 際 費	1,713,313	3,354,360	
11.	需 用 費	10,519,464	209,867,690	189,421,407
12.	役 務 費	91,140	63,605,372	19,862,860
13.	委 託 料	4,649,173	278,956,712	163,990,752
14.	使用料及び賃借料	311,310	34,837,036	2,839,895
15.	工 事 請 負 費		416,328,000	122,105,000
16.	原 材 料 費		361,560	896,175
17.	公 有 財 産 購 入 費			65,712,599
18.	備 品 購 入 費	216,590	38,884,127	13,425,749
19.	負担金、補助及び交付金	2,428,740	65,806,133	119,628,746
20.	扶 助 費			2,494,270,192
21.	貸 付 金		2,000,000	12,389,000
22.	補償、補填及び賠償金		468,690	
23.	償還金、利子及び割引料		42,503,311	3,071,450
24.	投 資 及 び 出 資 金			
25.	積 立 金		95,647,284	
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費		1,351,400	
28.	繰 出 金		3,889,925	339,667,000
	合 計	269,434,049	4,070,971,775	5,142,992,327

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
0	504,000	8,196,000	0	329,000
198,433,102	8,738,442	20,710,206	9,030,135	222,260,173
181,841,232	7,697,137	17,047,956	7,738,464	188,253,964
23,262,594	985,983	2,333,957	1,016,569	25,086,414
12,864,883				12,429,386
11,908,590		735,242	337,000	2,190,103
1,059,257	183,640	1,490,283	116,935	1,950,650
		134,700		
368,992,062	662,845	2,975,605	195,411	80,592,894
72,359,263	602,080	111,110	35,930	1,829,490
737,079,286	2,924,000	4,078,841	2,200,000	12,300,000(繰明) 209,631,911
770,508		52,000		4,578,040
340,128,000		4,300,000		85,753,700
342,665				12,668,357
				1,210,655,603
14,798,100		1,080,160		4,760,139
530,148,668	8,559,000	35,129,734	24,113,333	54,912,069
	2,092,000			
	33,000,000		52,500,000	
676,350			0	1,742,146
35,093,000		422,000		
1,065,400				
				1,023,059,716
2,530,822,960	65,949,127	98,797,794	97,283,777	12,300,000(繰明) 3,914,467,055

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1.	報 酬	19,102,000	58,602,200	
2.	給 料		913,646,364	
3.	職 員 手 当 等		672,306,641	
4.	共 濟 費		103,775,638	
5.	災 害 補 償 費			
7.	賃 金	32,000	24,154,200	
8.	報 償 費	5,623,180	51,925,970	
9.	旅 費	521,980	4,318,796	
10.	交 際 費	48,900	727,780	
11.	需 用 費	11,258,312	758,433,997	
12.	役 務 費	569,153	26,199,379	252,342
13.	委 託 料	749,283,600	338,096,314	
14.	使用料及び賃借料	625,800	60,449,792	
15.	工 事 請 負 費	10,915,000	35,800,000(繰明) 1,346,377,000	
16.	原 材 料 費	1,910,540	3,083,010	
17.	公有財産購入費		296,160,120	
18.	備 品 購 入 費	49,366,300	266,445,403	
19.	負担金、補助及び交付金	49,345,341	340,047,141	
20.	扶 助 費		77,092,554	
21.	貸 付 金		1,270,000	
22.	補償、補填及び賠償金			
23.	償還金、利子及び割引料		11,111,480	2,739,054,391
24.	投 資 及 び 出 資 金			
25.	積 立 金			
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費	434,700		
28.	繰 出 金			
合 計		899,036,806	35,800,000(繰明) 5,354,223,779	2,739,306,733

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		235,569,000	234,181,510
		2,898,955,000	2,796,135,545
		2,836,629,000	2,727,853,908
		532,531,000	522,375,631
		15,000	14,418
		163,126,000	158,401,412
		152,839,000	149,781,453
		340,460,000	314,968,24
		634,000	597,9053
		1,680,635,000	1,632,919,687
		199,840,000	185,518,119
		12,300,000(繰明) 2,513,782,000	12,300,000(繰明) 2,490,890,589
		106,865,000	104,464,381
		35,800,000(繰明) 3,371,316,000	35,800,000(繰明) 3,097,690,000
		19,847,000	19,262,307
	0	1,630,017,000	1,572,528,322
		393,505,000	388,976,568
	265,502,656	1,505,108,000	1,495,621,561
		2,580,228,000	2,573,454,746
	50,000,000	151,543,000	151,159,000
		5,270,000	2,887,186
		2,852,800,000	2,795,740,632
		355,150,000	355,150,000
		956,473,000	956,472,845
		2,853,000	2,851,500
		1,386,389,000	1,366,616,641
	315,502,656	48,100,000(繰明) 26,252,036,000	48,100,000(繰明) 25,498,788,838

予備費 12,058,000
26,264,094,000

一般会計給与費明細書

予算科目		職員数		給与	
款	項	特別職	一般職	報酬	給料
1.	議会費	30 ^人	10 ^人	116,300,000	32,980,425
	1. 議会費	30	10	116,300,000	32,980,425
2.	総務費	302	237	13,882,910	62,892,999
	1. 総務管理費	35	113	1,295,000	31,888,347
	2. 徴税費	10	60	196,000	14,443,154
	3. 戸籍住民基本台帳費		53		12,968,457
	4. 選挙費	92	5	5,808,500	15,111,972
	5. 統計調査費	163	3	5,143,410	9,591,983
	6. 監査委員費	2	3	1,440,000	11,226,474
3.	民生費	213	335	17,265,400	76,140,699
	1. 社会福祉費	188	73	10,087,000	19,157,289
	2. 児童福祉費	24	254	6,278,400	54,924,985
	3. 生活保護費	1	8	900,000	20,583,923
4.	衛生費		82		19,843,310
	1. 保健衛生費		20		5,428,250
	2. 清掃費		62		14,414,785
5.	労働費	15	3	504,000	8,738,442
	1. 労働諸費	15	3	504,000	8,738,442
6.	農業費	20	7	8,196,000	20,710,206
	1. 農業費	20	7	8,196,000	20,710,206
7.	商工費		3		9,030,135
	1. 商工費		3		9,030,135

(単位:円)

費		共済費	合計
職員手当等	計		
78,309,157	227,589,582	14,812,058	242,401,640
78,309,157	227,589,582	14,812,058	242,401,640
96,834,850	1,611,161,418	263,785,394	1,874,946,812
71,513,467	1,035,313,120	228,718,902	1,264,032,022
11,993,988	26,456,742	16,360,400	280,927,824
10,451,127	23,419,584	14,669,733	248,865,582
12,553,229	33,473,701	1,700,561	35,174,262
7,097,039	21,832,432	1,079,072	22,911,504
9,112,418	21,778,892	1,256,726	23,035,618
57,746,695	1,356,138,694	87,317,024	1,443,455,718
15,232,269	35,398,258	21,502,112	375,484,693
40,735,259	95,988,087	63,487,409	1,023,368,286
17,791,313	39,275,236	2,327,503	41,602,739
18,184,123	38,027,433	23,262,594	40,353,692
46,938,908	101,224,158	6,126,851	107,351,009
13,490,232	27,905,017	17,135,743	296,185,919
7,697,137	16,939,579	985,983	17,925,562
7,697,137	16,939,579	985,983	17,925,562
17,047,956	45,954,162	2,333,957	48,288,119
17,047,956	45,954,162	2,333,957	48,288,119
7,738,464	16,768,599	1,016,569	17,785,168
7,738,464	16,768,599	1,016,569	17,785,168

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土木費		55	78	329,000	222,260,173
	1. 土 木 管 理 費		24		69,378,072
	2. 道 路 橋 梁 費	22	28	112,000	77,206,189
	4. 都 市 計 画 費	33	26	217,000	75,675,912
9. 消防費		519		19,102,000	
	1. 消 防 費	519		19,102,000	
10. 教育費		252	342	58,602,200	913,646,364
	1. 教 育 総 務 費	4	33	3,768,000	99,387,317
	2. 小 学 校 費	109	172	33,553,200	456,579,141
	3. 中 学 校 費	44	46	13,318,800	129,822,876
	4. 幼 稚 園 費	12	30	3,139,200	79,017,460
	5. 社 会 教 育 費	59	51	2,870,000	119,510,799
	6. 保 健 体 育 費	24	10	1,953,000	29,328,771
合	計	1,406	1,097	234,181,510	2,796,135,545

職員手当の内訳

扶 養 手 当	99,999,420
調 整 手 当	267,131,927
管 理 職 手 当	100,586,303
特 殊 勤 務 手 当	16,878,330
児 童 手 当	700,000
期 末 勤 勉 手 当	1,474,278,193

費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
188,253,964	410,843,137	25,086,414	435,929,551
59,710,165	129,088,237	7,821,116	136,909,353
64,920,381	142,238,570	8,724,276	150,962,846
63,623,418	139,516,330	8,541,022	148,057,352
	19,102,000		19,102,000
	19,102,000		19,102,000
672,306,641	1,644,555,205	103,775,638	1,748,330,843
82,491,093	185,646,410	11,064,978	196,711,388
315,390,777	805,523,118	52,014,698	857,537,816
90,985,031	234,126,707	14,672,063	248,798,770
55,994,518	138,151,178	9,130,869	147,282,047
102,707,252	225,088,051	13,594,275	238,682,326
24,737,970	56,019,741	3,298,755	59,318,496
2,699,009,655	5,729,326,710	522,375,631	6,251,702,341

通 勤 手 当	80,519,470
時 間 外 勤 務 手 当	86,609,197
住 居 手 当	75,121,597
退 職 手 当	448,760,218

注 1. 職員数は昭和59年3月31日現在の人数による。
2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

基金の運用状況

田 森 証券株式会社

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和59年度における基金の運用状況について報告します。

昭和59年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 土地開発基金

昭和58年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和58年度用品調達基金運用状況

収入額	48,736,122円
執行額	48,736,122円
未収金	0円
支出額	48,787,995円
執行額	48,787,995円
未払金	0円
翌年度繰越額	
在庫	2,962,044円
現金	3,037,956円
未収金	0円
未払金	0円

(現金+在庫+未収金) - 未払金 = 6,000,000円

回転数 支出額 ÷ 6,000,000 = 8.13

用品調達基金利子 5,2768円 (一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

収 入	執行額	48,736,122円
	未収金	0
	合計	48,736,122
支 出	執行額	48,787,995
	未払金	0
	合計	48,787,995
棚 卸 に よ る 増 減	余剰金	2,618
	過不足額	△ 422
	差引額	2,196
現	金	3,037,956
在	庫	2,962,044

(3) 利益及び損失

〔利益〕

板目表紙 (下半期)	0.2円×24,920枚=	4,984円 (端数切上げ)
購入伺書次葉 (学校用)	28円× 28冊=	784円 (購入価格値下がり)
支出月計表	2.2円× 3,540枚=	7,788円 (")
封筒 (大)	1.1円× 4,470枚=	4,917円 (")
白地図 (1/1万)	23円× 710枚=	16,330円 (")
" (1/2万)	11円× 650枚=	7,150円 (")
	合計	41,953円

〔損失〕

板目表紙 (上半期)	0.3円×21,810枚=	6,543円 (端数切捨て)
罫紙 (B5)	1円× 34冊=	34円 (購入価格値上がり)
封筒 (特中)	100円× 74束=	7,400円 (")
" (小)	71円× 268束=	19,028円 (")
" (マチ付)	10円× 633束=	6,330円 (")
	合計	39,335円
	差引	2,618円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
サインペン	黒油性	打	1	860 ^円	860 ^円	
消ゴム	プラスチック	個	△20	37	△740	
直線定規	30cm	本	△3	110	△330	
下敷	B4版	枚	△1	225	△225	
口取紙	赤大	箱	△1	67	△67	
ビニールテープ	黄	巻	△10	70	△700	
ファイル	青	枚	10	49	490	
模造紙		本	1	450	450	
ボール紙		枚	1	16	16	
箒	ケニブルーム	本	△1	480	△480	
軍手		双	12	29	348	
罫紙	B4	冊	△1	274	△274	
目玉クリップ	小	個	10	23	230	
合計					△422	

いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余剰金 2,618円 - 422円 = 2,196円

(余剰金は3月31日一般会計へ繰出)

昭和58年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

	金額	内 訳
基金の額	50,000,000円	延納分80,000,000円 実際の運用は5,000万円+8,000万円=1億3,000万円で行われる。
57年度印紙繰越金	9,877,410	2. 参照
印紙購入執行状況	1,360,940,000	3. 参照
印紙売捌執行状況	1,355,791,450	3. 参照
印紙残額	15,025,960	(前年度印紙繰越金 + 印紙購入執行状況) - 印紙売捌執行状況
預金残額	34,974,040	

2. 昭和57年度基金繰越額

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000円	9,877,410円	40,122,590円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	250,110,000円	210,428,180円
5	120,000,000	136,317,810
6	130,000,000	130,303,810
7	180,200,000	105,264,140
8	0	32,944,590
9	80,000,000	106,626,670
10	100,000,000	106,459,530
11	100,000,000	50,047,000
12	100,000,000	144,562,650
1	170,400,000	137,014,400
2	0	36,853,870
3	130,230,000	158,968,800
合計	1,360,940,000	1,355,791,450

4. 昭和58年度基金残(昭和59年度繰越)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000円	15,025,960円	34,974,040円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	36枚	360円
100円 "	66	6,600
1,000円 "	39	39,000
20,000円 "	29	580,000
50,000円 "	288	14,400,000
合計	458	15,025,960円

5. 回転率

$$\text{回 転} = \text{印紙購入執行状況} \div \text{基金額}$$

$$10.5 \text{ 回} = 1,360,940,000 \text{円} \div 130,000,000 \text{円} \\ (\text{基金} + \text{延納})$$

$$27.22 \text{ 回} = 1,360,940,000 \text{円} \div 50,000,000 \text{円} \\ (\text{基金})$$

昭和58年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 3,000,000円

区分 年別	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
57	1,827,966円	3,625,674円	4,862,535円	591,105円	2,408,895円
58	591,105	4,829,694	3,688,062	1,732,737	1,267,263

(2) 月別執行状況

基金の額	3,000,000円	前年末貸付残額	591,105円
------	------------	---------	----------

	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	当月 貸付件数
4	404,061円	400,785円	594,381円	2,405,619円	3件
5	14,448	0	608,829	2,391,171	1
6	274,524	502,971	380,382	2,619,618	2
7	207,192	0	587,574	2,412,426	3
8	92,775	302,565	377,784	2,622,216	2
9	218,520	13,638	582,666	2,417,334	2
10	9,603	272,736	319,533	2,680,467	1
11	498,201	218,520	599,214	2,400,786	2
12	648,906	9,603	1,238,517	1,761,483	5
1	807,180	498,201	1,547,496	1,452,504	5
2	543,711	654,468	1,436,739	1,563,261	3
3	1,110,573	814,575	1,732,737	1,267,263	6
計	4,829,694	3,688,062			35

昭和58年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額	決算年度 中の土地売 却収入額
	土地保有額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中のもの	運用残額		一般財源 積立額	運用収益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
558,124,222	368,034,479		190,089,743	3,889,925	3,889,925		562,014,147	204,893,978

(単位 円)

決算年 中の取 得事業 特別会 計へ 貸付 額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業 特別会計への 貸付額	土地取得額	土地取得事業特別 会計へ貸付中のもの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	766,908,125	2,547,285	2,547,285		165,687,786		396,326,361

